

法科大学院基準の改定について
(新旧対照表及び改定の理由・内容)

2015（平成 27）年 10 月 22 日
公益財団法人 大 学 基 準 協 会

I. 「凡例」及び「法科大学院基準について」

新	旧	改定の理由・内容
<p>凡 例</p> <p>関連法令等を以下のように略す。</p> <p>「学 教 法」：学校教育法</p> <p>「連 携 法」：法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律</p> <p>「学教法施規」：学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）</p> <p>「大 学」：大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）</p> <p>「大 学 院」：大学院設置基準（昭和 49 年文部省令第 28 号）</p> <p>「専 門 職」：専門職大学院設置基準（平成 15</p>	<p>凡 例</p> <p><u>本基準において、関連法令等を以下のように略した。</u></p> <p>「学 教 法」：学校教育法</p> <p>「連 携 法」：法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律</p> <p>「学教法施規」：学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）</p> <p>「大 学」：大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）</p> <p>「大 学 院」：大学院設置基準（昭和 49 年文部省令第 28 号）</p> <p>「専 門 職」：専門職大学院設置基準（平成 15</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>

<p>年文部科学省令第 16 号) 「告示第 53 号」:<u>専門職大学院設置基準第 5 条第 1 項等の規定に基づく専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成 15 年文部科学省告示第 53 号）</u></p>	<p>年文部科学省令第 16 号) 「告示第 53 号」:<u>平成 15 年文部科学省告示第 53 号（専門職大学院に関し必要な事項について定める件）</u></p>	<p>他の法令と記載を統一するとともに、告示の名称を省略せずにフルタイトルで記載することとした。</p>
<p>法科大学院基準について</p> <p>(1) 法科大学院基準は、<u>大学基準協会（以下「本協会」という。）が、法科大学院の認証評価を行うために設定したものである。</u></p> <p>(2) <u>本協会は、これまで、大学が教育研究の適切な水準の維持・向上を図るための指針として、本協会が行う大学評価の基準である「大学基準」をはじめ、諸基準の設定・改定を行ってきた。</u> 法科大学院基準は、<u>「大学基準」</u>を頂点とする本協会諸基準の中に位置づけられるものである。</p>	<p>法科大学院基準について</p> <p>(1) 法科大学院基準は、<u>大学基準協会が法科大学院の認証評価機関として法科大学院の認証評価を行うために設定されたものである。</u></p> <p>(2) <u>大学基準協会は、大学が適切な水準の維持・向上を図るための指針として、同時に大学基準協会が行う大学評価の基準として「大学基準」をはじめ諸基準の設定・改定を行ってきた。</u> 法科大学院基準は、<u>大学基準を頂点とする本協会諸基準の中に位置づけられるものである。</u></p>	<p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p> <p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p>

<p>(3) 法科大学院基準は、以下の<u>9</u>つの大項目で構成されている。</p> <table><tr><td>1 理念・目的及び教育目標</td><td>4 学生の受け入れ</td></tr><tr><td>2 教育内容・方法・成果</td><td><u>5 学生支援</u></td></tr><tr><td><u>(1)教育課程・教育内容</u></td><td><u>6 教育研究等環境</u></td></tr><tr><td><u>(2) 教育方法</u></td><td><u>7 管理運営</u></td></tr><tr><td><u>(3) 成果</u></td><td><u>8 点検・評価、情報公開</u></td></tr><tr><td>3 <u>教員・教員組織</u></td><td><u>9 特色ある取り組み</u></td></tr></table>	1 理念・目的及び教育目標	4 学生の受け入れ	2 教育内容・方法・成果	<u>5 学生支援</u>	<u>(1)教育課程・教育内容</u>	<u>6 教育研究等環境</u>	<u>(2) 教育方法</u>	<u>7 管理運営</u>	<u>(3) 成果</u>	<u>8 点検・評価、情報公開</u>	3 <u>教員・教員組織</u>	<u>9 特色ある取り組み</u>	<p>(3) 法科大学院基準は、以下の <u>10</u> の大項目で構成されている。</p> <table><tr><td>1 理念・目的及び教育目標</td><td><u>6 施設・設備、図書館</u></td></tr><tr><td>2 教育の内容・方法・成果等</td><td><u>7 事務組織</u></td></tr><tr><td>3 教員組織</td><td><u>8 管理運営</u></td></tr><tr><td>4 学生の受け入れ</td><td><u>9 点検・評価等</u></td></tr><tr><td><u>5 学生生活への支援</u></td><td><u>10 情報公開・説明責任</u></td></tr></table>	1 理念・目的及び教育目標	<u>6 施設・設備、図書館</u>	2 教育の内容・方法・成果等	<u>7 事務組織</u>	3 教員組織	<u>8 管理運営</u>	4 学生の受け入れ	<u>9 点検・評価等</u>	<u>5 学生生活への支援</u>	<u>10 情報公開・説明責任</u>	<p>整理・統合に伴い、大項目が 10 から9に変更されたことへの対応を行った。</p> <p>大項目の整理・統合に合わせて、表の内容・構成を変更した。また、フォントの変更も行った。</p>
1 理念・目的及び教育目標	4 学生の受け入れ																							
2 教育内容・方法・成果	<u>5 学生支援</u>																							
<u>(1)教育課程・教育内容</u>	<u>6 教育研究等環境</u>																							
<u>(2) 教育方法</u>	<u>7 管理運営</u>																							
<u>(3) 成果</u>	<u>8 点検・評価、情報公開</u>																							
3 <u>教員・教員組織</u>	<u>9 特色ある取り組み</u>																							
1 理念・目的及び教育目標	<u>6 施設・設備、図書館</u>																							
2 教育の内容・方法・成果等	<u>7 事務組織</u>																							
3 教員組織	<u>8 管理運営</u>																							
4 学生の受け入れ	<u>9 点検・評価等</u>																							
<u>5 学生生活への支援</u>	<u>10 情報公開・説明責任</u>																							
<p>(4) 基準の各大項目は、「本文」、<u>「評価の視点」</u>及び<u>「留意事項」</u>で構成されている。</p> <p>「本文」は、法科大学院制度の趣旨を考慮した<u>うえで</u>、それぞれの法科大学院が自ら掲げる理念・目的を実現し、教育目標を達成するために、<u>各</u>大項目において最も基本的な事項について大綱的に定めたものである。</p> <p>「<u>評価の視点</u>」は、<u>2</u>つの機能を有する。<u>すなわち</u>第一に、評価を受ける法科大学院が、自己点検・評価の円滑な実施と法科大学院における教育研究活動の改善に資するためのものと</p>	<p>(4) 基準の各大項目は、「本文」<u>及び</u><u>「評価の視点」</u>並びに<u>「留意事項」</u>で構成されている。</p> <p>「本文」は、法科大学院制度の趣旨を考慮した<u>上で</u>、それぞれの法科大学院が自ら掲げる理念・目的を実現し、教育目標を達成するために各大項目において最も基本的な事項について大綱的に定めたものである。</p> <p>「<u>評価の視点</u>」は、<u>二</u>つの機能を有する。第一に、評価を受ける法科大学院に<u>とっては</u>、自己点検・評価の円滑な実施と法科大学院における教育研究活動の改善に資するためのものと</p>	<p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p>																						

<p>して、第二に、<u>本協会の評価者が</u>、文字通り評価を行う際の視点としての役割を果たすものである。</p> <p>「留意事項」は、各法科大学院が本協会の法科大学院認証評価を申請するに当たり、法科大学院基準に基づき点検・評価する際に留意するとともに、本協会が認証評価を行う際に留意するものである。なお、「留意事項」は、「評価の視点」に付記している。</p> <p>「評価の視点」は、以下の２段階に分かれている。</p> <div data-bbox="232 810 824 951"> <p>【レベルⅠ】</p> <p>法科大学院に必要とされる最も基本的な事項</p> </div> <p>ここでは、それぞれの法科大学院が法科大学院の制度目的並びに各法科大学院固有の理念・目的及び教育目標の実現のために、<u>教育内容・方法・成果、教員組織、学生の受け入れ、施設・設備等に関する最も基本的な事項</u>において、適切な水準が維持されているか否かについて評価を行う。</p>	<p>して、第二に、評価者である<u>大学基準協会</u>に<u>とっては</u>、文字通り評価を行う際の視点としての役割を果たすものである。</p> <p>「留意事項」は、各法科大学院において本協会の法科大学院認証評価を申請するに当たり、法科大学院基準に基づき点検・評価をする際に留意するとともに、本協会において認証評価を行う際に留意するものである。なお、「留意事項」は、「評価の視点」に付記している。</p> <p>「評価の視点」は、以下の２段階に分かれている。</p> <div data-bbox="878 810 1469 951"> <p>【レベルⅠ】</p> <p>法科大学院に必要とされる最も基本的な事項</p> </div> <p>ここでは、それぞれの法科大学院が法科大学院の制度目的並びに各法科大学院固有の理念・目的及び教育目標の実現のために、<u>カリキュラム編成及び授業科目の開設状況、入学定員に対する入学者数、専任教員数及び専任教員１人当たりの学生数、施設・設備の充実度など、学生の学習環境や教員の教育研究条件等について、どのように整備し、どのような教育を提供しているかについて評</u></p>	<p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、修正を行った。</p>
--	---	----------------------------------

<p>【レベルⅠ】に関わる事項のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎は<u>法令等の遵守に関する事項</u>である。原則として、「評価の視点」の後に（ ）で根拠となる法科大学院関連法令の名称と該当条文を示している。 ただし、法科大学院の設置に際して、その問題性ゆえに不認可とされた事項やそれと同等とみなしうる事項等については、必ずしも根拠となる法令を示していない場合がある。 この事項に問題がある場合は、「勧告」を付す。<u>ただし、「勧告」とまではいえないが、法科大学院の一層の改善を促す必要があると認められた場合には、「問題点」を付す。</u> ○は<u>本協会が法科大学院に求める基本的事項</u>である。 この事項に問題がある場合は、「問題点」を付す。<u>ただし、重大な問題がある場合は、「勧告」を付す。</u> 	<p><u>価が行われる。</u></p> <p>【レベルⅠ】に関わる事項のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎は<u>法令等の遵守に関する事項</u>である。原則として、「評価の視点」の後に（ ）で根拠となる法科大学院関連法令の名称と該当条文を示している。 ただし、法科大学院の設置に際して、その問題性ゆえに設置不認可とされた事項<u>ないし</u>それと同等とみなしうる事項については、必ずしも根拠となる法令を示していない場合がある。 ◎を付した「<u>評価の視点</u>」に問題がある場合は、「勧告」(※)を付す。<u>なお、「勧告」とはいえないが、法科大学院の一層の改善を促す必要がある場合は、以下のレベルⅡと同様に「問題点」(※)を付す。</u> ○は<u>大学基準協会が法令に準じて法科大学院に求める基本的事項</u>である。 この事項に問題がある場合は、「問題点」を付す。<u>なお、重大な問題がある場合は、「勧告」を付す。</u> 	<p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p> <p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p>
--	---	---

<p>【レベルⅡ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法科大学院の固有の理念・目的及び教育目標に即した特色ある取り組みに関する事項 ・法科大学院の教育研究の質を継続的に維持・向上させていくために取り組んでいくことが望まれる事項 <p>ここでは、法科大学院が、固有の理念・目的及び教育目標を実現するために取り組んでいる事項、すなわち当該法科大学院の特色や強みなどに関する評価を行う。</p> <p>また、法科大学院が、教育研究の質を継続的に維持・向上させていくために取り組んでいくことが望まれる事項についてもここで評価を行う。</p>	<p>【レベルⅡ】</p> <p>法科大学院が行う教育研究の質を今後も継続的に維持・向上させていくために点検・評価することが高度に望まれる事項</p> <p>法科大学院は、その理念・目的の実現及び教育目標の達成のために払っている努力とその効果について、点検・評価の結果を明らかにすることが必要である。</p> <p>加えて、理念・目的の実現及び教育目標の達成のために、法科大学院が行っている固有の特色ある取り組みについても積極的な点検・評価を行うことが求められる。</p> <p>ここでは、レベルⅠの視点に加えて、法科大学院の理念・目的及び教育目標の達成度や努力の成果を検証する視点からの評価が行われる。すなわち、理念・目的及び教育目標の実現に向けてどれだけ有効な活動を行っているかに焦点をあてた評価や、教育上の成果から法科大学院の理念・目的及び教育目標の達成度や努力の成果を検証する視点からの評価がこれに当たる。</p>	<p>再検討のうえ、適切な定義となるよう、修正を行った。</p> <p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、修正を行った。</p>
---	---	---

<p>【レベルⅡ】に関わる事項のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>取り組みとして成果が上がっている、又は機能していると評価できる場合は、「長所」を付す。</u> ・ <u>さらなる取り組みが必要と判断される場合は、「問題点」を付す。</u> 	<p>【レベルⅡ】に関わる事項のうち、<u>理念・目的の実現及び教育目標の達成のために払っている努力の状況及びその成果並びに特色ある取り組みについて、</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>不十分である</u> ・ <u>制度化とその制度の運用が不十分である場合は、「問題点」を付す。</u> <p><u>また、</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>努力の成果が十分上がっている</u> ・ <u>制度が整い、十分機能している場合は、「長所」を付す。</u> 	<p>上記の定義も踏まえつつ、再検討のうえ、より分かりやすい内容となるよう、記載方法の修正を行った。</p>
---	--	--

◆レベルⅠとⅡを表にまとめると以下のようになる。

評価の視点 のレベル	評価の視点に関わる事項	評価における提言
レベルⅠ◎	法令等の遵守に関する事項	勧告（ただし、状況によっては問題点）
レベルⅠ○	本協会が法科大学院に求める基本的事項	問題点（ただし、重大な問題がある場合は勧告）
レベルⅡ○	<ul style="list-style-type: none"> ・法科大学院の固有の理念・目的及び教育目標に即した特色ある取り組みに関する事項 ・法科大学院の教育研究の質を継続的に維持・向上させていくために取り組んでいくことが望まれる事項 	問題点、長所

(5) 認証評価結果に付される提言のうち、「勧告」は、法科大学院に対して、改善計画を立て、速やかにその具体的な措置を講じることを求める事項について付されるものであり、2年後に提出を求める改善報告書では、改善完了結果を報告することが義務づけられる。

これに対して、「問題点」は、法科大学院の改善を一層促進させることを目的に付されるものであり、2年後に提出を求める改善報告書では、その対応状況について報告することが義務づけられる。

◆レベルⅠとⅡを簡単に表にまとめると以下のようになる。

評価の視点 のレベル	評価の視点に関わる事項	評価
レベルⅠ◎	法令等の遵守に関する事項	勧告（ただし、状況によっては問題点）
レベルⅠ○	大学基準協会が法令に準じて法科大学院に求める基本的事項	問題点（ただし、重大な問題がある場合は勧告）
レベルⅡ○	法科大学院が行う教育研究の質を今後も継続的に維持・向上させていくために点検・評価することが高度に望まれる事項	問題点、長所

(※) 法科大学院の認証評価の結果は、「勧告」の状況を総合的に判断し、教育の質に重大な欠陥が認められた場合は、認定を否とし、これに当たらない場合は、認定を可とする。

認証評価結果に付される提言のうち、「勧告」は、法科大学院に対して、改善計画を立て、速やかにその具体的な措置を講じることを求める事項について付されるものであり、2年後に提出を求める改善報告書では改善完了結果を報告することが義務づけられる。

これに対して、「問題点」は、法科大学院の改

一部文言の修正を行った。

レベルⅠ及びレベルⅡに関する各種の変更・修正に合わせて、表の内容にも変更・修正を行った。また、一部表の形式等にも変更を行った。

レベルⅠ及びレベルⅡに関する内容を取りまとめた表の説明として(※)とされていた部分については、その重要性に鑑み、上記(1)～(4)と連続する内容として位置づけることとした。また、この変更に伴い、指摘事項の内容を先に説明し、これを受けて適格認定に関する説明を行うように変更した。

(6) 法科大学院の認証評価の結果は、「勧告」の状況を総合的に判断し、教育の質に重大な欠陥が認められた場合は、認定を否とし、これに当たらない場合は、認定を可とする。	<u>善を一層促進させることを目的に付されるものであり、2年後に提出を求める改善報告書ではその対応状況について報告することが義務づけられる。</u>	
--	--	--

Ⅱ．法科大学院基準

※評価の視点番号の変更及び項目名の左右の括弧の削除に関しては、「改定の理由・内容」において言及しない。

新	旧	改定の理由・内容
<p>法科大学院基準</p> <p>平成 17 年 1 月 27 日決定 平成 22 年 9 月 3 日改定 平成 23 年 4 月 22 日改定 <u>平成 27 年 10 月 22 日改定</u></p>	<p>法科大学院基準</p> <p>平成 17 年 1 月 27 日決定 平成 22 年 9 月 3 日改定 平成 23 年 4 月 22 日改定</p>	<p>新しい改定日を追加した。</p>
1 理念・目的及び教育目標	1 理念・目的及び教育目標	
<p>法科大学院制度の目的は、専門的な法律知識、将来の法曹としての実務に必要な学識及びその応用能力、法律に関する実務の基礎的素養、幅広い教養、</p>	<p>法科大学院制度の目的は、専門的な法律知識、将来の法曹としての実務に必要な学識及びその応用能力、法律に関する実務の基礎的素養、幅広い教養、</p>	

<p>豊かな人間性並びに高い職業倫理等を備えた法曹を養成することにある。法科大学院は、<u>21 世紀の社会において司法に期待される役割を十全に果たすための人的基盤の確立という重要な使命を担っている。</u></p> <p>法科大学院は、この制度目的・使命を踏まえ、固有の理念・目的及び教育目標を掲げ、その実現に向けて教育研究活動を行うに必要な組織・制度を整備し、人材育成を行うことが肝要である。<u>また、法科大学院は、固有の理念・目的及び教育目標を学則等に定め、教職員・学生等の学内構成員に対して周知を図ることが必要である。</u></p>	<p>豊かな人間性並びに高い職業倫理等を備えた法曹を養成することにある。法科大学院は 21 世紀の社会において司法に期待される役割を十全に果たすための人的基盤の確立という重要な使命を担っている。</p> <p>法科大学院は、この制度目的・使命を踏まえ、固有の理念・目的及び教育目標を掲げ、その実現に向けて教育研究活動を行うに必要な組織・制度を整備し、人材育成を行うことが肝要である。</p> <p><u>法科大学院は理念・目的及び教育目標を学内外に広く明らかにするとともに、社会的要請の変化等を視野に入れながら、教育目標の適切性について不断に検証することが必要である。</u></p>	<p>項目「教育目標の検証」及び評価の視点 1－5 を削除し、かつ、評価の視点 1－1 の変更を行ったことから、これに合わせた適切な内容となるよう、左記の通り修正を行った。</p>
<p>理念・目的及び教育目標の設定及びその適切性</p>	<p><u>(理念・目的及び教育目標)</u></p>	<p>評価の視点の内容に変更を加えたことから、これに合せた項目名の変更を行った。</p>
<p>1-1 <u>理念・目的及び教育目標が設定され、かつ、学則等に定められているか</u>（「大学院」第 1 条の 2）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>1-1 <u>理念・目的及び教育目標は、明確に設定されているか</u>（「大学院」第 1 条の 2）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討のうえ、法令の趣旨が明確となるよう文言の修正を行った。</p>

1-2 理念・目的及び教育目標は、法科大学院制度の目的に適っているか（「連携法」第1条）。 レベル I ◎	1-2 理念・目的及び教育目標は、法科大学院制度の目的に適っているか（「連携法」第1条）。 レベル I ◎	
<u>（移動）</u>	1-3 理念・目的及び教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。 レベル I ○	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討のうえ、新たな項目を新設し、ここに移動させることとした。
<u>（移動・統合）</u>	1-4 理念・目的及び教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか（「学教法施規」第172条の2）。 レベル I ◎	情報公開に関する内容は、大項目8に集約することとし、当該評価の視点は、そちらに移動・統合することとした。
<u>理念・目的及び教育目標の周知</u>	<u>（新設）</u>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討のうえ、内容の重要性に鑑みて、項目を新設することとした。
1-3 理念・目的及び教育目標は、教職員や学生等の学内の構成員に周知 <u>し</u> ているか。	1-3 理念・目的及び教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知 <u>され</u> ているか。	上記の通り、新項目が新設されたことから、ここに当該評価の視点を移

	レベル I ○		レベル I ◎	動させることとした。また、一部文言の修正を行った。
	(削除)		(教育目標の検証)	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討を行った結果、当該項目については、自己点検・評価その他の項目において包含される内容と判断されたことから、削除することとした。
	(削除)	1-5 教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。	レベル I ○	上記の通り、当該評価の視点については、自己点検・評価その他の項目において包含される内容と判断されたことから、削除することとした。
2 教育内容・方法・成果		2 教育の内容・方法・成果等		基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。
法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成するために、 <u>学位授与方針</u> （ディプロマ・		法科大学院の教育課程は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成するために、 <u>適切に編成されな</u>		本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討を行い、かつ、以下の項目及び

<p><u>ポリシー）を策定し、その方針を踏まえて、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を策定することが必要である。また、これらの方針は、学生に周知を図ることが必要である。</u></p> <p><u>法科大学院は、教育課程の編成に当たって、関連法令等を遵守するとともに、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する必要がある。</u></p> <p>また、法曹としての職業倫理及び基礎的技能等の涵養のために、理論的かつ実践的な教育を適切に実施することが必要である。</p> <p><u>単位認定及び課程修了認定に当たっては、法科大学院制度の目的を踏まえ、その基準を適切に設定するとともに、これを厳格に運用する必要がある。</u></p> <p><u>法科大学院が十分な教育上の成果を上げるためには、履修形態に応じた適切な教育方法を整備すること、とりわけ、理論と実務の架橋を図る教育方法を導入し、効果的に実施する体制を整えることが必要である。</u></p> <p>法科大学院は、教育研究活動を通じていかなる教育成果が上がっているかを不断に検証することが重要である。そのためには、<u>教育成果を測定するうえ</u>で有効な種々の方法を開発・活用するとともに、<u>司</u></p>	<p><u>ければならない。教育課程の編成に当たっては、関連法令等を遵守し、法科大学院制度の目的及び各法科大学院固有の教育目標にふさわしい授業科目を体系的に配置する必要がある。また、法曹としての職業倫理及び基礎的技能等の涵養のために、理論的かつ実践的な教育を適切に実施することが必要である。</u></p> <p><u>法科大学院が十分な教育上の成果をあげるためには、履修形態に応じた適切な教育方法を整備すること、とりわけ、理論と実務の架橋を図る教育方法を導入し、効果的に実施する体制を整えることが必要である。</u></p> <p><u>単位認定及び課程修了認定に当たっては、法科大学院制度の目的を踏まえ、その基準を適切に設定するとともに、これを厳格に運用する必要がある。</u></p> <p>法科大学院は、教育研究活動を通じていかなる教育効果があがっているかを不断に検証することが重要である。そのためには教育効果を測定する<u>上</u>で有効な種々の方法を開発・活用するとともに、<u>法曹を含む法科大学院修了者の進路に関する情報を把握し分析することによって教育内容・方法等の改善を図り、恒常的に改善努力を行うことが必要であり、また、そのために、これを行う組織的な体制を整備す</u></p>	<p>評価の視点の内容をも勘案して、本文を適切な内容となるよう変更した。</p>
---	--	--

法試験の合格状況等の情報を適切に把握・分析することによって教育内容・方法等の改善を図り、恒常的に改善に向けた努力を行うことが必要である。	ることが必要である。	
(1) 教育課程・教育内容	(1) 教育課程等	基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。
教育課程の編成	_(教育課程の編成)_	
2-1 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を明文化し、学生に対して周知を図っているか。 レベル I ○	(新設)	学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針に関する評価の視点を新設した。
2-2 学位授与方針を踏まえた教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。また、それらが法曹として備えるべき基本的素養の水準に適ったものとなっているか（「連携法」第2条、「専門職」第6条）。 レベル I ◎	2-1 法令が定める法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目のすべてにわたり、法科大学院制度の目的に即して構成され、授業科目がバランスよく開設されているか。また、各授業科目の内容がそれぞれの科目群にふさわしいものであるとともに、法曹として備えるべき基本的素養の水準に適ったものとなっているか（「連携法」第2条、「告示第53号」第5条）。	①学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針に関する評価の視点の新設、及び②従前の評価の視点の内容を踏まえつつ、現行の評価の視点2-1と2-2の内容について再検討を行った結果、両者を整理し、それぞれ評価の視点2-2と2-3とした。

<p>2-3 授業科目が、法令の定める法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目のすべてにわたりバランスよく開設され、かつ、それぞれの科目群にふさわしい内容となっているか（「告示第 53 号」第 5 条）。 <div>レベル I ◎</div></p>	<div>レベル I ◎</div> <p>2-2 法科大学院固有の教育目標を達成するためにふさわしい授業科目が開設されているか（「連携法」第 2 条）。 <div>レベル I ◎</div></p>	
<p>2-4 学生の履修が、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目のいずれかに過度に偏らないように<u>にする</u>など、適切に配慮されているか（「告示第 53 号」第 5 条第 2 項）。 <div>レベル I ◎</div></p> <p>【留意事項】</p> <p>修了要件総単位数のうち、各科目群の修得すべき単位数については、以下の点に留意する。</p> <p>(1) <u>法律基本科目</u></p> <p>修得すべき法律基本科目の単位数の比率に関しては、60%程度とし、70%を上回らないものとする<u>こと</u>。</p>	<p>2-3 学生の履修が、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目のいずれかに過度に偏らないよう<u>規定する</u>など、適切に配慮されているか（「告示第 53 号」第 5 条第 2 項）。 <div>レベル I ◎</div></p> <p>【留意事項】</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>(1) <u>修了要件総単位数のうち、修得すべき法律基本科目の単位数の比率に関しては、およそ 60%程度とする。また、60%を超える場合（70%を上回らないものとする。）、法律基本科目に傾斜した課程編成になっていないかに留意する。</u></p>	<p>一部文言の修正を行った。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言の追加を行った。</p> <p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p>

<p>(2) <u>法律実務基礎科目</u> <u>修得すべき法律実務基礎科目の単位数の比率</u> <u>に関しては、修了要件総単位数のうち、少なく</u> <u>とも 10%程度開設されていること。</u></p> <p>(3) <u>基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目</u> ①<u>基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の単</u> <u>位数に関しては、上記の法律基本科目におけ</u> <u>る修得すべき単位数との関係で、修了要件総</u> <u>単位数に対する比率が極端に低く、偏りが生</u> <u>じていないこと。</u> ②<u>入学時に十分な実務経験を有すると認められ</u> <u>た者が、当該実務経験に相当する展開・先端</u> <u>科目に代わり、法律基本科目を履修する場合、</u> <u>4単位を上限として、修得すべき展開・先端</u> <u>科目の単位数に算入できるものとする。</u></p>	<p>(2) <u>修了要件総単位数のうち、法律実務基礎科目</u> <u>の単位数の比率に関しては、少なくともおよ</u> <u>そ 10%開設されているかに留意する。</u></p> <p>(3) <u>修了要件総単位数のうち、基礎法学・隣接科</u> <u>目の単位数の比率及び展開・先端科目の単位</u> <u>数の比率</u>に関しては、上記の法律基本科目に おける修得すべき単位数との関係で、<u>その比</u> <u>率が極端に低く、偏りが生じていないかに留</u> <u>意する。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p>	<p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p> <p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p> <p>文部科学省高等教育局長による平成 26 年 8 月 11 日付「法学未修者に対する法律基本科目の指導の充実について(通知)」(26 文科高第 393 号)第 3 項「実務経験等を有する者の展開・先端科目の取扱いについて」の内容に対応するために新設した。</p>
<p>2-5 授業科目が必修科目、選択必修科目、選択科目</p>	<p>2-4 カリキュラム編成においては、授業科目が必修</p>	<p>一部文言の削除を行った。</p>

<p>等に適切に分類され、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>科目、選択必修科目、選択科目等に適切に分類され、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	
<p>2-6 授業科目の内容が過度に司法試験受験対策に偏し、法科大学院制度の理念に反するものとなっていないか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>授業内容が司法試験の答案練習等を中心とし、知識の蓄積・再生の訓練が大半を占めていないかに留意する。</p>	<p>2-5 授業科目の内容が過度に司法試験受験対策に偏し、法科大学院制度の理念に反するものとなっていないか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>授業内容が司法試験の答案練習等を中心とし、知識の蓄積・再生の訓練が大半を占めていないかに留意する。</p>	
法理論教育と法実務教育の架橋	_(法理論教育と法実務教育の架橋)_	
<p>2-7 法理論教育と法実務教育の架橋を図るために、カリキュラム編成、授業の内容、履修方法等について工夫がなされているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>2-9 法理論教育と法実務教育の架橋を図るために、カリキュラム編成、授業の内容、履修方法等について工夫がなされているか。</p> <p>レベル I ○</p>	
法律実務基礎科目	_(法律実務基礎科目)_	

<p>2-8 法律実務基礎科目として、法曹倫理に関する科目並びに民事訴訟実務及び刑事訴訟実務に関する科目が必修科目として開設されているか（「告示第53号」第5条第1項第2号）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>2-10 法律実務基礎科目として、法曹倫理に関する科目並びに民事訴訟実務及び刑事訴訟実務に関する科目が必修科目として開設されているか（「告示第53号」第5条第1項第2号）。</p> <p>レベル I ◎</p>	
法情報調査及び法文書作成	（法情報調査及び法文書作成）	
<p>2-9 法情報調査及び法文書作成を扱う科目又はその内容を含む科目が開設されているか。</p> <p>レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>法情報調査に関しては、年度初めに行うパソコン講習等のガイダンス程度の内容に留まっていないかに留意する。</p>	<p>2-11 法情報調査及び法文書作成を扱う科目又はその内容を含む科目が開設されているか。</p> <p>レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>法情報調査に関しては、年度初めに行うパソコン講習等のガイダンス程度で留まっていないかに留意する。</p>	
実習科目	（実習科目）	関連する内容の項目の整理・統合を行った。
	（実習科目における守秘義務等）	
<p>2-10 法律実務基礎科目として、法曹に求められる実務的な技能を修得させ、法曹としての責任感を涵養するための実習を主たる内容とする科目（模擬裁</p>	<p>2-12 法律実務基礎科目として、法曹に求められる実務的な技能を修得させ、法曹としての責任感を涵養するための実習を主たる内容とする科目（模擬裁</p>	

<p>判、ローヤリング、リーガル・クリニック、エクスターンシップ等）が開設されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>判、ローヤリング、リーガル・クリニック、エクスターンシップ等）が開設されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	
<p>2-11 リーガル・クリニックやエクスターンシップ等が実施されている場合、それらが臨床実務教育にふさわしい内容を有し、かつ、明確な責任体制の下で指導が行われているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>2-13 リーガル・クリニックやエクスターンシップ等が実施されている場合、それが、臨床実務教育にふさわしい内容を有し、かつ、明確な責任体制のもとで指導が行われているか。</p> <p>レベル I ○</p>	
<p>2-12 リーガル・クリニックやエクスターンシップ等が実施されている場合、関連法令等に規定される守秘義務に関する仕組みが学内の規則で整えられ、かつ、<u>学生に対して適切な指導が行われているか。</u></p> <p>レベル I ◎</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>2-14 リーガル・クリニックやエクスターンシップ等が実施されている場合、関連法令等に規定される守秘義務に関する仕組みが学内の規則で整えられ、かつ、適切な指導が行われているか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p><u>【留意事項】</u></p> <p><u>守秘義務については、学内の規則で規定されている義務を担保する制度が整備され、かつ、学生に周知されているかに留意する。</u></p>	<p>一部文言の修正を行った。</p> <p>再検討を行った結果、留意事項については、評価の視点の内容から十分に理解できるものと判断されたことから削除した。</p>
<p><u>(移動・統合)</u></p>	<p><u>(実習科目における守秘義務等)</u></p>	<p>再検討のうえ、「実習科目」の項目</p>

		と統合することとした。
<u>(移動)</u>	<p>2-14 リーガル・クリニックやエクスターンシップ等が実施されている場合、関連法令等に規定される守秘義務に関する仕組みが学内の規則で整えられ、かつ、適切な指導が行われているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p><u>【留意事項】</u></p> <p>守秘義務については、学内の規則で規定されている義務を担保する制度が整備され、かつ、学生に周知されているかに留意する。</p>	「実習科目」の項目に移動させた。
単位及び授業期間の設定	<u>(単位及び授業期間の設定)</u>	
<p>2-13 各授業科目の単位数が、授業の方法、教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して、適切に設定されているか（「大学」第 21 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p>	<p>2-6 各授業科目の単位数が、授業の方法、教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して、適切に設定されているか（「大学」第 21 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p>	
<p>2-14 1 年間の授業期間が、定期試験等の期間を含め、原則として 35 週にわたるものとして適切に設定されているか（「大学」第 22 条）。</p>	<p>2-7 1 年間の授業期間が、定期試験等の期間を含め、原則として 35 週にわたるものとして適切に設定されているか（「大学」第 22 条）。</p>	

レベル I ◎	レベル I ◎	
<p>2-15 各授業科目の授業は、10 週又は 15 週にわたる期間を単位として行われているか（「大学」第 23 条）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 集中講義等、これらの期間より短い特定の期間において授業を行う場合には、評価の視点 2-15 に記したのと同等の学修量が確保されているか、また、教育上特別の必要があるかに留意する。</p>	<p>2-8 各授業科目の授業は、10 週又は 15 週にわたる期間を単位として行われているか（「大学」第 23 条）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 集中講義等、これらの期間より短い特定の期間において授業を行う場合には、評価の視点 2-8 に記したのと同等の学習量が確保されているか、また、教育上特別の必要があるかに留意する。</p>	<p>評価の視点番号の変更に伴う記載の変更を行った。</p>
課程修了の要件	課程修了の要件	
<p>2-16 課程修了の要件については、在学期間及び修了の認定に必要な単位数が法令上の基準（原則として 3 年、93 単位以上）を遵守し、かつ、履修上の負担が過重にならないように配慮して設定されているか（「専門職」第 23 条）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>（削除）</p>	<p>2-16 課程修了の要件については、在学期間及び修了の認定に必要な単位数が法令上の基準（原則として 3 年、93 単位以上）を遵守し、かつ、履修上の負担が過重にならないように配慮して設定されているか（「専門職」第 23 条）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 （1）修了の認定に必要な単位数が 100 単位（1 年</p>	<p>第 2 期認証評価の経験等を踏まえ</p>

	<p><u>次に履修登録の上限について 6 単位増の措置を行っている場合、106 単位）を超える場合には、特に履修上の過重な負担が生じていないか等に留意する。</u></p> <p><u>(2) 修了試験を実施している場合、その位置づけや性格を明確にするよう留意する。</u></p>	<p>つつ、再検討を行った結果、留意事項については、評価の視点の内容から十分に理解できるものと判断されたことから削除した。</p>
履修科目の登録上限	<u>(履修科目登録の上限)</u>	
<p>2-17 学生が各年次において履修科目として<u>1 年間</u>に登録することのできる単位数の上限が、法令上の基準（<u>標準 36 単位</u>）に従って適切に設定されているか（「告示第 53 号」第 7 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>法科大学院における各年次の学生が履修科目として登録することができる単位数については、以下の<u>点</u>に留意する。</p> <p><u>(1) 1 年次は、原則として 36 単位とする。ただし、法学未修者の法律基本科目の指導の充実の見地から、1・2 年次に最大 10 単位の増加措置</u></p>	<p>2-17 学生が各年次において履修科目として登録することのできる単位数の上限が、法令上の基準（<u>36 単位を標準とする。</u>）に従って適切に設定されているか（「告示第 53 号」第 7 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>法科大学院における各年次の学生が履修科目として登録することができる単位数については、以下の<u>通り</u>となっているか留意する。</p> <p><u>・ 1 年次：36 単位に加えて法律基本科目に当たる科目 6 単位の総計 42 単位まで</u></p>	<p>パブリックコメントの結果も踏まえつつ、内容の趣旨が明確となるよう「1 年間」という文言を追加した。また、括弧書きの内容についても一部文言の修正を行った。</p> <p>一部文言の修正を行った。</p> <p>(1) 及び(2)については、文部科学省高等教育局長による平成 26 年 8 月 11 日付「法学未修者に対する法</p>

<p><u>が講じられている場合には、44 単位を上限とする。</u></p> <p><u>(2) 2 年次は、原則として 36 単位とする。ただし、以下の場合には、44 単位を上限とする。</u></p> <p><u>①法学未修者については、法学未修者の法律基本科目の指導の充実の見地から、1・2 年次に最大 10 単位の増加措置が講じられている場合。</u></p> <p><u>②法学既修者については、評価の視点 4－6【留意事項】(3) に該当する場合。</u></p> <p><u>(3) 3 年次は、44 単位とする。</u></p>	<p><u>・ 2 年次：36 単位まで</u></p> <p><u>ただし、法学既修者として 2 年次に入学した者が、法学既修者認定に際して免除科目とならなかった法律基本科目にあたる科目を修得する場合には、それらの科目を最大 6 単位まで加え、42 単位まで</u></p> <p><u>・ 3 年次：44 単位まで</u></p>	<p>律基本科目の指導の充実について(通知)」「(26 文科高第 393 号)第 1 項「法学未修者の法律基本科目の単位数及び配当年次の取扱いについて」及び第 2 項「年間登録単位数の上限について」の内容に対応するために変更・追加を行った。また、留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p>
<p><u>他の大学院又は入学前において修得した単位の認定</u></p>	<p><u>(他の大学院において修得した単位等の認定)</u></p> <p><u>(入学前に修得した単位等の認定)</u></p>	<p>類似する内容の項目の整理・統合を行った。</p>
<p><u>2-18 学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位又は当該法科大学院に入学する前に大学院で履修した授業科目について修得した単位を入学後に当該法科大学院で修得した単位として認定する場合、その認定が法令上の基準(原則 30 単位以内)のもとに、当該法科大学院の</u></p>	<p><u>2-18 学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を当該法科大学院で修得した単位として認定する場合、その認定が法令上の基準(原則として 30 単位以内、ただし、93 単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り 30 単位</u></p>	<p>類似する内容である現行の評価の視点 2－18 と 2－19 を整理・統合した。</p>

在学期間の短縮	<u>（在学期間の短縮）</u>	
<p>2-19 在学期間の短縮を行っている場合、その期間が法令上の基準（1年以内）に従って設定され、適切な基準及び方法によって、その認定が行われているか（「専門職」第24条）。</p> <p style="text-align: right;">レベルⅠ◎</p>	<p>2-20 在学期間の短縮を行っている場合、その期間が法令上の基準（1年以内）に従って設定され、適切な基準及び方法によって、その認定が行われているか（「専門職」第24条）。</p> <p style="text-align: right;">レベルⅠ◎</p>	
法学既修者の課程修了の要件	<u>（法学既修者の課程修了の要件）</u>	
<p>2-20 法学既修者の課程修了の要件については、在学期間の短縮及び修得したものとみなす単位数が法令上の基準に基づいて適切に設定されているか（「専門職」第25条）。</p> <p style="text-align: right;">レベルⅠ◎</p> <p>【留意事項】 <u>在学期間の短縮及び修得したものとみなす単位数は、1年、原則30単位を上限とすることに留意す</u></p>	<p>2-21 法学既修者の課程修了の要件については、在学期間の短縮及び修得したものとみなす単位数が法令上の基準（1年、30単位を上限とする。ただし、<u>93単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り30単位を超えてみなすことができる。</u>）に基づいて適切に設定されているか（「専門職」第25条）。</p> <p style="text-align: right;">レベルⅠ◎</p> <p style="text-align: center;"><u>（新設）</u></p>	<p>括弧書きの内容については、留意事項とすることとした。</p> <p>上記の通り、留意事項を新設し、括弧書きの内容を移動させた。</p>

る。ただし、修了要件が、93 単位を超える法科大学院の場合、その超える部分の単位数に限り 30 単位を超えてみなすことができる。		
<u>(移動・統合)</u>	<u>(特色ある取組み)</u>	当該項目については、新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	2-15 理念・目的及び教育目標の達成のため、教育課程について、特色ある取組みを行っているか。 <div>レベルⅡ○</div>	当該評価の視点については、新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
(2) 教育方法	(2) 教育方法等	基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。
<u>履修の指導体制の整備及びその効果的な実施</u>	<u>(履修指導の体制)</u>	評価の視点の内容に合せた項目名に変更した。
2-21 履修指導に関する体制が整備され、かつ、法学未修者と法学既修者それぞれに応じた指導が効果的に行われているか。	2-22 法学未修者及び法学既修者それぞれに応じた履修指導の体制が整備され、履修指導が効果的に行われているか。	再検討のうえ、適切な内容となるよう、修正を行った。

<div>レベル I ○</div> <p>【留意事項】</p> <p>入学前の指導等については、入学後のカリキュラム履修の円滑さを促進するガイダンスの程度を超えて、実質的には入学後のカリキュラムの一部として実施すべきものを前倒しして実施して<u>いない</u>かに留意する。</p>	<div>レベル I ○</div> <p>【留意事項】</p> <p>入学前の学習指導（入学後のカリキュラム履修の円滑さを促進するガイダンスの程度を超えて、実質的には入学後のカリキュラムの一部として実施すべきものを前倒しして実施して<u>いるもの</u>）を<u>実施している場合、その実施規模（期間や回数、実施時間）や内容（入学前倒しでの授業、配付している資料が司法試験の問題等を使った指導）</u>に留意する。</p>	<p>再検討を行った結果、現在の法科大学院を取り巻く諸状況からすれば、とりわけ法学未修者に対しては、一定程度の入学前の指導が必要であると判断されたことから、一部内容を削除し、法科大学院による柔軟な対応が許容されるようにした。</p>
学習相談体制	__（学習相談体制）__	
<p>2-22 オフィス・アワーを設定するなど、教員による学習方法等の相談体制が整備され、学習支援が効果的に行われているか。</p> <div>レベル I ○</div>	<p>2-23 オフィス・アワーを設定するなど、教員による学習方法等の相談体制が整備され、学習支援が効果的に行われているか。</p> <div>レベル I ○</div>	
<p>2-23 アカデミック・アドバイザーやティーチング・アシスタント等による相談体制が整備され、学習支援が適切に行われているか。</p>	<p>2-24 アカデミック・アドバイザーやティーチング・アシスタント等による相談体制が整備され、学習支援が適切に行われているか。</p>	

レベルⅠ○	レベルⅡ○	内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。
<p>2-24 正課外の学習支援が、過度に司法試験受験対策に偏する内容となり、法科大学院制度の理念に反するものとなっていないか。</p> <p>レベルⅠ○</p> <p>【留意事項】 過度な司法試験受験対策に該当するものには、多様な形態が存在すると考えられるが、以下はその例示である。</p> <p>（１）正課に影響を及ぼすほどの実施内容及び規模に当たる弁護士ゼミ、答案練習会等、また、それらに法科大学院の教員の関与や組織的な関与が見られるもの。</p> <p>（２）長期休暇期間等であっても、実施内容が司法試験の答案練習等を中心とし、知識の蓄積・再生の訓練が大半を占めているもの。</p>	<p>2-25 正課外の学習支援（法科大学院以外の組織における活動であって、法科大学院が関与し法科大学院の学生が参加するものを含む。）が、過度に司法試験受験対策に偏する内容となり、法科大学院制度の理念に反するものとなっていないか。</p> <p>レベルⅠ○</p> <p>【留意事項】 過度な司法試験受験対策に該当するものには、多様な形態が存在すると考えられるが、以下はその例示である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正課に影響を及ぼすほどの実施内容及び規模に当たる弁護士ゼミ、答案練習会等、また、それらに法科大学院の教員の関与や組織的な関与が見られるもの ・春季及び夏季休暇期間等であっても、実施内容が司法試験の答案練習等を中心とし、知識の蓄積・再生の訓練が大半を占めているもの 	<p>再検討を行った結果、括弧書きの内容は、留意事項に含まれているものと判断されたことから、削除した。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言の修正を行った。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴う文言の修正及び一部文言の修正を行った。</p>

<p>(3) 法科大学院以外の組織（法学部や法曹養成関連の研究所等）であっても、答案練習会等を実施している組織・活動に、法科大学院が積極的に関与・勧誘することによって、法科大学院の学生が参加しているもの。</p>	<p>・法科大学院以外の組織（法学部や法曹養成関連の研究所等）であっても、答案練習会等を実施している組織・活動に、法科大学院が積極的に関与・勧誘することによって、法科大学院の学生が参加しているもの</p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言の修正を行った。</p>
<p>授業計画等の明示</p>	<p>（授業計画等の明示）</p>	
<p>2-25 法曹として備えるべき基本的素養の水準を踏まえた授業の内容・方法及び1年間の授業計画が、学生に対しシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか（「専門職」第10条第1項）。 レベル I ◎</p>	<p>2-26 法曹として備えるべき基本的素養の水準を踏まえた授業の内容・方法及び1年間の授業計画が、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか（「専門職」第10条第1項）。 レベル I ◎</p>	
<p>2-26 授業がシラバス等に従って適切に実施されているか。 レベル I ○</p>	<p>2-27 授業はシラバスに従って適切に実施されているか。 レベル I ○</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>
<p>授業の方法</p>	<p>（授業の方法）</p>	
<p>2-27 授業科目に<u>応じて</u>、双方向・多方向の討論や質</p>	<p>2-28 授業科目に<u>相応して</u>、双方向<u>又は</u>多方向の討論</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>

<p>疑応答等、法曹養成のための実践的な教育方法が取り入れられ、それが適切に実施されているか（「専門職」第8条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p><u>もしくは</u>質疑応答等、法曹養成のための実践的な教育方法が取り入れられ、それが適切に実施されているか（「専門職」第8条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	
<p>2-28 授業方法が過度に司法試験受験対策に偏したものとなり、法科大学院制度の理念に反するものになっていないか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>過度な司法試験受験対策に該当するものには、多様な形態が存在すると考えられるが、授業内容との連続性・体系性を欠いた論述指導<u>や</u>短答式試験問題を活用した指導に偏するもの<u>になっていないかなどに留意する。</u></p>	<p>2-29 授業方法が過度に司法試験受験対策なものとなり、法科大学院制度の理念に反するものになっていないか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>過度な司法試験受験対策に該当するものには、多様な形態が存在すると考えられるが、授業内容との連続性・体系性を欠いた論述指導<u>ないし</u>短答式試験問題を活用した指導に偏するもの<u>はその一例である。</u></p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p>
<p>授業を行う学生数</p>	<p><u>（授業を行う学生数）</u></p>	
<p>2-29 効果的な学修のために、<u>1</u>つの授業科目について同時に授業を行う学生数を少人数とすることを基本としているか（「告示第53号」第6条第1項）。</p>	<p>2-30 効果的な学修のために、<u>一</u>つの授業科目について同時に授業を行う学生数<u>（授業を受講するすべての学生をいう。）</u>を少人数とすることを基本としているか（「告示第53号」第6条第1項）。</p>	<p>括弧書きの内容については、すでに自明であることから削除することとした。また、一部文言の修正も行った。</p>

レベル I ◎	レベル I ◎	
<p>2-30 法律基本科目については、<u>1つ</u>の授業科目について同時に授業を行う学生数が法令上の基準（<u>標準50名</u>）に従って適切に設定されているか（「告示第53号」第6条第2項）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p><u>（削除）</u></p>	<p>2-31 法律基本科目については、<u>一つ</u>の授業科目について同時に授業を行う学生数（<u>授業を受講するすべての学生をいう。</u>）が法令上の基準（<u>50人を標準とする。</u>）に従って適切に設定されているか（「告示第53号」第6条第2項）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p><u>【留意事項】</u></p> <p><u>法律基本科目のクラス・サイズについて、1クラスの学生の履修登録が50名を超える場合、その状態が、複数の科目及びクラスで発生しているか、経年的に発生しているかに留意する。</u></p>	<p>現行の評価の視点2-31の前半の括弧書きの内容については、すでに自明であることから削除することとした。また、後半の括弧書きの内容については、文言の修正を行った。</p> <p>第2期認証評価の経験等を踏まえつつ、再検討を行った結果、評価の視点の内容のみでも問題のない運用がなされるものと判断されたことから、留意事項は削除することとした。</p>
<p>2-31 個別的指導が必要な授業科目（リーガル・クリニックやエクスターンシップ等）については、それにふさわしい学生数が設定されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>2-32 個別的指導が必要な授業科目（リーガル・クリニックやエクスターンシップ等）については、それにふさわしい学生数が設定されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	
成績評価及び修了認定	<u>（成績評価及び修了認定）</u>	

<p>2-32 学修の成果に対する評価、単位認定及び課程修了の認定の基準及び方法が、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか(「専門職」第10条第2項)。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>成績評価方法について、客観的かつ合理的な成績評価の基準があらかじめ定められ、明示されていることに留意する。</p>	<p>2-33 学修の成果に対する評価、単位認定及び課程修了の認定の基準及び方法が、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか(「専門職」第10条第2項)。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>成績評価方法について、客観的で合理的な成績評価の基準があらかじめ定められ、明示されていることに留意する。</p>	<p>一部文言修正を行った。</p>
<p>2-33 学修の成果に対する評価、単位認定及び課程修了の認定は、明示された基準及び方法に基づいて客観的かつ厳格に行われているか(「専門職」第10条第2項)。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p><u>成績評価及び単位認定については、以下の点に留意する。</u></p> <p>(1) 評価の視点2-33から評価の視点2-35では、学生が授業に相当回数出席していること</p>	<p>2-34 学修の成果に対する評価、単位認定及び課程修了の認定は、明示された基準及び方法に基づいて客観的かつ厳格に行われているか(「専門職」第10条第2項)。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p style="text-align: center;"><u>(追加)</u></p> <p>(1) 評価の視点2-34から評価の視点2-36では、学生が授業に相当回数出席していること</p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言を追加した。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p>

<p>を前提に単位を付与していること。また、出席していること自体を加点事由としないこと。</p> <p>(2) 成績評価の結果が、あらかじめ明示された基準に合致した分布となっていること。また、<u>評定の段階分けを細かくすることにより、成績評価やGPA値の引き上げ操作等が行われていないこと。</u></p>	<p>を前提に単位を付与することに留意する。また、出席していること自体を加点事由としない<u>ということにも留意する。</u></p> <p>(2) 成績分布割合の設定について、あらかじめ<u>学生に対して明示した基準に照らして、“A”ないし“優”相当の評価を受ける者の数が多すぎないか、一方で“不可”となる者の数が少なすぎないか等の点に留意する。</u>また、段階分けを細かくすること（例：Aだけでなく、<u>A+やA-を認める。</u>）により、成績評価やGPA値の引き上げ操作等が行われていない<u>かに留意する。</u></p>	<p>内容の再検討・整理を行い、必要な事項のみを記載することとした。また、留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p>
再試験及び追試験	<u>（再試験及び追試験）</u>	
<p>2-34 単位認定に関わる再試験を行っている場合、その基準及び方法が学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示された<u>うえで、客観的かつ厳格に行われているか。</u></p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p><u>【留意事項】</u></p>	<p>2-35 単位認定に関わる再試験を行っている場合、その基準及び方法が学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。<u>また、その認定が客観的かつ厳格に行われているか。</u></p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>

<p><u>再試験については、定期試験（本試験）と同一又は極めて類似した内容の問題が出題される等、実質的な救済措置となっていないかに留意する。</u></p>	<p><u>（新設）</u></p>	<p>第2期認証評価において複数の法科大学院で確認された事例であり、かつ、成績評価に関する重要な内容であることから、左記の留意事項を新設することとした。</p>
<p>2-35 学生がやむをえない事情により単位認定に関わる試験を受験できなかった場合、追試験を行うなどの相当の措置が講じられているか。また、追試験を行っている場合、あらかじめ明示された客観的かつ<u>厳格な基準</u>に基づいて実施されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>2-36 学生がやむをえない事情により単位認定に関わる試験を受験できなかった場合、追試験を行うなどの相当の措置がとられているか。また、追試験<u>制度</u>はあらかじめ明示された客観的な基準に基づいて実施されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>追試験においても厳格な成績評価が求められるという趣旨を明確にするために、「かつ厳格」という文言の追加を行った。また、一部文言の修正も行った。</p>
<p>進級制限</p>	<p><u>（進級制限）</u></p>	
<p>2-36 1年次修了に必要な単位数を修得できない学生や成績不良の学生の進級を制限する措置が講じられているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>2-37 1年次修了に必要な単位数を修得できない学生や成績不良の学生の進級を制限する措置がとられているか。</p> <p>レベル I ○</p>	
<p>2-37 進級制限を行っていない場合は、それに代わる</p>	<p>2-38 進級制限を行っていない場合は、それに代わる</p>	

適切な措置が講じられているか。 レベル I ○	適切な措置が講じられているか。 レベル I ○	
教育内容及び方法の改善	_(教育内容及び方法の改善)_	
2-38 教育内容及び方法の改善を図るために、組織的な研究及び研修を継続的かつ効果的に行う体制（FD体制）を整備し、かつ、実施しているか（「専門職」第 11 条）。 レベル I ◎	2-39 教育内容及び方法の改善を図るために、組織的な研究及び研修を継続的かつ効果的に行う体制（FD体制）が整備され、実施されているか（「専門職」第 11 条）。 レベル I ◎	一部文言の修正を行った。
2-39 学生による授業評価を組織的に実施し、その結果を公表するとともに、教育の改善につなげる仕組みを整備しているか。 レベル I ○ 【留意事項】 授業評価の実施に関しては、以下の点に留意する。 (1) 授業評価の実施範囲については、全科目を対象とすることし、実施回数については、開講期間中に少なくとも 1 回は実施されていること。	2-41 学生による授業評価が組織的に実施されているか。 レベル I ○ 【留意事項】 授業評価の実施範囲については、全科目を対象とすることを原則とする。また、実施回数については、専任教員のみならず全教員の担当する科目においては、開講期間中に少なくとも 1 回は実施されているかに留意する。	現行の評価の視点 2-41 及び 2-42 の再検討を行った結果、これを 1 つの評価の視点として、整理・統合することとした。

<p><u>(2) 授業評価アンケートの回収率が低い場合には、その改善に向けた取り組みを行っていること。</u></p> <p><u>(3) 授業評価の結果を組織的に反映する取り組みを行っていること。</u></p> <p><u>(4) 授業評価の結果については、学生に対して少なくとも全体的な傾向を示した内容が公表されていること。</u></p>	<p><u>2-42 学生による授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。</u></p> <p><u>レベルⅡ○</u></p> <p><u>【留意事項】</u></p> <p><u>(1) 授業評価結果の公表範囲について、学生に対して少なくとも全体的な傾向を示した集計結果が公表されているかに留意する。</u></p> <p><u>(2) 授業評価アンケートの回収率が低い場合、その改善への取り組みを行っているかに留意する。</u></p> <p><u>(3) 授業評価アンケート結果を組織的に反映しているかに留意する。</u></p>	
<p>2-40 F D活動は、教育内容及び方法の改善に有効に機能しているか。</p> <p><u>レベルⅠ○</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>2-40 F D活動は、教育内容及び方法の改善に有効に機能しているか。</p> <p><u>レベルⅡ○</u></p> <p><u>【留意事項】</u></p> <p><u>科目間の成績評価基準の差異が著しい場合、その改善に向けた取り組みがなされているかに留意す</u></p>	<p>内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。</p> <p>再検討の結果、当該留意事項については、項目「成績評価及び修了</p>

	る。	認定」等において取り扱うべき内容と判断されたことから、削除することとした。
(移動・統合)	(特色ある取組み)	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
(移動・統合)	2-43 理念・目的及び教育目標の達成のため、教育方法について、特色ある取組みを行っているか。 レベルⅡ〇	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
(3) 成果	(3) 成果等	基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。
教育成果の測定	(教育効果の測定)	
2-41 法科大学院固有の教育目標及び将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準に即した教育成果の達成状況を測定する仕組みが整備されているか。測定項目、測定指標、分析・評価基準の設定等及び実施体制の構成等が適切に行われ、その	2-44 法科大学院固有の教育目標及び将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準に即した教育効果の達成状況を測定する仕組みが整備されているか。測定項目、測定指標、分析・評価基準の設定等及び実施体制の構成等が適切に行われ、その	

<p>測定方法は有効に機能しているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>(1) 当該評価の視点は、評価の視点 2－<u>2</u>及び2－<u>25</u>とは異なり、「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」に即した教育成果の達成状況を測定する仕組みが整備されているか否か、その設定・実施体制が適切であるか否か等を評価するものである。つまり、評価の視点 2－<u>2</u>及び2－<u>25</u>が、教育内容の基本枠組みが決定され、かつ明示されており、それが法曹としての基本をカバーしているか否かを評価するのに対し、ここでは、授業科目ごとに教えるべき内容及び自習すべき内容がより具体的に決定され、かつ、適切に実施されているか否かに留意する。</p> <p>(2) 「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」は、将来法曹として必要とされる知識・能力を考慮するという意味では、おのずと共通となる一定の枠組みがあろうが、本来、各法科大学院がそれぞれ独自に設定することが予定されているものである。したがっ</p>	<p>測定方法は有効に機能しているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>(1) 当該評価の視点は、評価の視点 2－<u>1</u>及び2－<u>26</u>とは異なり、「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」に即した教育効果の達成状況を測定する仕組みが整備されているか否か、その設定・実施体制が適切であるか否か等を評価するものである。つまり、評価の視点 2－<u>1</u>及び2－<u>26</u>が、教育内容の基本枠組みが決定され、かつ明示されており、それが法曹としての基本をカバーしているか否かを評価するのに対し、ここでは、授業科目ごとに教えるべき内容及び自習すべき内容がより具体的に決定され、かつ適切に実施されているか否かに留意する。</p> <p>(2) 「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」は、将来法曹として必要とされる知識・能力を考慮するという意味では、おのずと共通となる一定の枠組みがあろうが、本来、各法科大学院がそれぞれ独自に設定することが予定されているものである。したがっ</p>	<p>評価の視点番号の変更に伴う記載の変更を行った。</p> <p>評価の視点番号の変更に伴う記載の変更を行った。</p>
--	---	---

<p>て、具体的な教育目標の画一性は要求されておらず、将来の法曹としての基本的素養にふさわしいものであれば、法科大学院による多様性があり、創意工夫がなされることは、むしろ当然のことである。</p> <p>(3) ただ、評価の視点2-<u>41</u>においては、各法科大学院がそれぞれ独自に定めた「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」は、2010（平成22）年9月に「法科大学院コア・カリキュラムの調査研究班」が公表した「共通的到達目標モデル（第二次案修正案）」の水準と同等又はそれ以上であるか否かに留意したうえで評価するので、内容的に同一である必要はないが、同程度以上のレベルであることに留意する。</p> <p>ただし、「共通的到達目標モデル（第二次案修正案）」と各法科大学院がそれぞれ独自に定めた「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」の対応を項目ごとにチェックするような評価を行うわけではないので、各法科大学院はそれぞれ一定の自由度をもって「将来法曹となる者として備えるべき基本的</p>	<p>て、具体的な教育目標の画一性は要求されておらず、将来の法曹としての基本的素養にふさわしいものであれば、法科大学院による多様性があり、創意工夫がなされることは、むしろ当然のことである。</p> <p>(3) ただ、評価の視点2-<u>44</u>においては、各法科大学院がそれぞれ独自に定めた「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」は、2010（平成22）年9月に「法科大学院コア・カリキュラムの調査研究班」が公表した「共通的到達目標モデル（第二次案修正案）」の水準と同等又はそれ以上であるか否かに留意したうえで評価するので、内容的に同一である必要はないが、同程度以上のレベルであることに留意する。</p> <p>ただし、「共通的到達目標モデル（第二次案修正案）」と各法科大学院がそれぞれ独自に定めた「将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準」の対応を項目ごとにチェックするような評価を行うわけではないので、各法科大学院はそれぞれ一定の自由度をもって「将来法曹となる者として備えるべき基本的</p>	<p>評価の視点番号の変更に伴う記載の変更を行った。</p>
---	---	--------------------------------

素養の水準」を定めてさしつかえない。	素養の水準」を定めてさしつかえない。	
司法試験の合格状況等の 把握・分析に基づく教育成果の検証	（司法試験の合格状況を含む 修了者の進路等の把握及び公表）	評価の視点の内容に合せた項目 名に変更した。
<p>2-42 司法試験の合格状況並びに標準修業年限修了者数及び修了率等に関する情報を適切に把握・分析し、法科大学院の<u>教育内容・方法</u>の恒常的な改善を図るために活用しているか。かつ、それが理念・目的及び教育目標の達成に結び付いているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p><u>司法試験の合格率が、経年的に全国平均の 1/2 未満となっていないかに留意する。なお、ここでいう経年的とは、当分の間、5 年間の評価対象期間のうち、3 年以上該当する場合とする。</u></p>	<p>2-45 司法試験受験者数及び合格者数並びに標準修業年限修了者数及び修了率等に関する情報を適切に把握・分析し、法科大学院の恒常的な改善を図るために活用しているか。かつ、それが理念・目的及び教育目標の達成に結び付いているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p>	<p>「学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令」(平成 27 年文部科学省令第 16 号)(以下「細目省令」という。)の改正がなされたことを受けて、当該省令第 4 条第 1 項第 1 号力の評価の実施に対応すべく、評価の視点の文言を修正した。</p> <p>また、文部科学省高等教育局長による平成 27 年 3 月 31 日付「学校教育法百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の一部を改正する省令の施行等について(通知)」(26 文科高第 1130 号)(以下「細目省令改正通知」という。)第二項「留意事項」(3)において、細目省令第 4 条第 1 項第 1 号力の評価を実施する場</p>

		合には、客観的指標を導入することが適当であり、司法試験合格率については、「司法試験合格率が全国平均の半分」という目安が提示されたことから、これに対応すべく、留意事項を新設した。
<u>(移動・統合)</u>	<u>2-46 修了生の法曹以外も含めた進路を把握する体制を整備しているか。</u> <div>レベルⅡ○</div>	再検討の結果、内容の共通性に鑑み、大項目5「学生支援」項目「進路に関する相談・支援体制及び把握体制」評価の視点5-6に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>2-47 修了生の進路の状況及び社会における活動の状況等を、社会に対して公表しているか。</u> <div>レベルⅡ○</div>	再検討の結果、内容の共通性に鑑み、大項目5「学生支援」項目「進路に関する相談・支援体制及び把握体制」評価の視点5-6に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>(特色ある取組み)</u>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。

<p align="center"><u>(移動・統合)</u></p>	<p>2-48 理念・目的及び教育目標の達成のため、<u>教育成果、又は、教育成果を踏まえた教育の内容・方法等</u>に関して、<u>特色ある取組みを行っているか。</u></p> <p align="right"><u>レベルⅡ○</u></p>	<p>新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。</p>
<p>3 <u>教員・教員組織</u></p>	<p>3 教員組織</p>	<p>基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。</p>
<p>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、適切な教員組織を設けるとともに、これにふさわしい教員を配置しなければならない。また、法科大学院は、将来にわたり教育研究活動を維持するに十分な教育研究能力や専門的知識・経験を備えた教員を任用するために、透明性のある手続を定め、その公正な運用に努めなければならない。</p> <p>法科大学院は、教員の学問的創造性を伸張し、十全な教育研究活動をなし得るよう、<u>教員の教育研究</u></p>	<p>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、適切な教員組織を設けるとともに、これにふさわしい教員を配置しなければならない。また、法科大学院は、将来にわたり教育研究活動を維持するに十分な教育研究能力や専門的知識・経験を備えた教員を任用するために、透明性のある手続を定め、その公正な運用に努めなければならない。</p> <p>法科大学院は、教員の学問的創造性を伸張し、十全な教育研究活動をなし得るよう、<u>その環境を整え</u></p>	<p>各項目及び評価の視点の内容に</p>

活動の有効性、組織内運営等への貢献及び社会への貢献について検証し、教員の諸活動の改善・向上に努めることが必要である。	るとともに、恒常的に教育方法を改善し向上させることができるよう、支援体制を整備しなければならない。また、法科大学院は、教員組織が有効に機能しているか否かについて不断に検証し、その改善・向上に努めなければならない。	鑑み、かつ、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準の内容等も参照しつつ、適切な内容となるよう、修正を行った。
専任教員数	_(専任教員数)_	
<p>3-1 専任教員数が、法令上の基準を遵守しているか。また、法令上必要とされる専任教員は、1 専攻に限り専任教員として取り扱われているか（「専門職」第 5 条第 2 項、「告示第 53 号」第 1 条第 1 項、第 5 項）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 専任教員の取扱いに関しては、以下の点に留意する。</p> <p>(1) 法令上の必要最低人数に含まれる教員がいず</p>	<p>3-1 専任教員数に関して、法令上の基準（最低必要専任教員 12 名、学生 15 人につき専任教員 1 名）を遵守しているか（「告示第 53 号」第 1 条第 1 項）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>3-2 専任教員は、1 専攻に限り専任教員として取り扱われているか（「告示第 53 号」第 1 条第 5 項。なお、平成 25 年度まで「専門職」附則 2 が適用される。）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>	<p>現行の評価の視点 3-1 と 3-2 の内容を整理・統合した。</p> <p>専任教員としての取扱いに関する留意事項を新設した。</p>

<p><u>れであるかが明らかにされており、該当者が学部・大学院の専任教員を兼担していないこと。ただし、該当者であっても、教育上の支障を生じない範囲においては、1 専攻に限り、大学院博士後期課程の専任教員を兼担することができる。</u></p> <p><u>(2) 法令上の必要最低人数を超えた部分の教員については、上記(1)の適用が及ばないこと。</u></p>		
<p>3-2 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか（「告示第 53 号」第 1 条第 6 項）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>3-3 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか（「告示第 53 号」第 1 条第 6 項）。</p> <p>レベル I ◎</p>	
専任教員としての能力	_(専任教員としての能力)_	
<p>3-3 専任教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。</p> <p>1 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者</p>	<p>3-4 専任教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。</p> <p>1 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者</p>	

<p>2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者</p> <p>3 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者 （「専門職」第5条）</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 <u>専任教員の専門分野に関する指導能力を判定する際は、以下の点に留意する。</u></p> <p>（1）研究者教員に関しては、以下の<u>通りとする</u>。</p> <p>①<u>原則として、授業科目担当能力の審査</u>については、おおむね5年以上の教育経験（大学及び大学院において当該分野の科目を担当する兼任教員の期間を含む。）、<u>及び当該科目について「高度の法学専門教育を行う能力」を証する最近5年間の公刊された研究業績があること。</u></p> <p>ただし、上記の研究業績判定に際し、教育用の判例解説程度とみなされるものは、研究業績に含めない。</p> <p>また、教育経験期間の算定に当たっては、</p>	<p>2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者</p> <p>3 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者 （「専門職」第5条）</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 <u>（追加）</u></p> <p>（1）研究者教員に関しては、以下の<u>点について留意する</u>。</p> <p>・<u>授業科目担当能力の審査については、おおむね5年以上の教育経験（大学及び大学院において当該分野の科目を担当する非常勤講師の期間を含む。）と、当該科目について「高度の法学専門教育を行う能力」を証する最近5年間の研究業績があることを基本とする。</u></p> <p>ただし、上記の研究業績判定に際し、教育用の判例解説程度とみなされるものは、研究業績に含めない。</p> <p>また、教育経験期間の算定に当たっては、</p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言を追加した。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。また、第2期認証評価の経験を踏まえ、評価の対象となる研究業績については、公刊されたものに限る旨を追加した。</p>
---	--	--

<p>常勤教員の場合には、留学期間をこれに含める。</p> <p>このほか、かつて実務家であった者が、研究者教員として所属している場合には、教育経験が上記期間に満たないときであっても、実務経験期間を併せ考慮することができる。</p> <p>②教育経験年数の少ない研究者教員について、教育経験不足を補いうるような高度の法学専門教育能力を示す研究業績（課程博士又は論文博士の学位やそれに準じる論文・著作等）がある場合には、担当科目等を考慮して、おおむね5年以上の教育経験を一定程度緩和すること（4年程度）もあり得る。</p> <p>（2）実務家教員に関しては、以下の<u>通り</u>とする。</p> <p>①授業科目担当能力の審査については、民法・刑法などの法律基本科目や理論的・体系的性質の強い科目を担当する場合、当該科目の学術論文・著作等だけでなく、隣接分野での論文・著作等をも含めて、その担</p>	<p>常勤教員の場合には、留学期間をこれに含める。</p> <p>このほか、かつて実務家であった者が、研究者教員として所属している場合には、教育経験が上記期間に満たないときであっても、実務経験期間を併せ考慮することができる。</p> <p>・<u>教育経験年数の少ない研究者教員については、教育経験不足を補いうるような高度の法学専門教育能力を示す研究業績（課程博士又は論文博士の学位やそれに準じる論文・著作等）がある場合には、担当科目等を考慮して、おおむね5年以上の教育経験を一定程度緩和（4年程度）することもあり得る。</u></p> <p>（2）実務家教員に関しては、以下の<u>点について留意する。</u></p> <p>・<u>授業科目担当能力の審査については、民法・刑法などの法律基本科目や理論的・体系的性質の強い科目を担当する場合、当該科目の学術論文・著作等だけでなく、隣接分野での論文・著作等をも含めて、その担当能</u></p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。また、第2期認証評価の経験を踏まえ、研究者教員と同様、評価の対象となる研究業績については、公刊されたものに限りという旨を追加した。</p>
---	--	--

<p>当能力を示す<u>公刊された</u>研究業績（ここでいう「研究業績」には、判例評釈、理論的な実務上の実績などを含む。）の有無を中心に判定する。</p> <p>ただし、実務家教員が、手続法科目を担当する場合には、その科目の性質上、教育上・職務上の経歴・実績をより重視する。</p> <p>なお、実務家教員が研究者教員と共同して担当する場合には、その担当部分について判定する。</p> <p>②実務家教員が実務科目を担当する場合、担当科目と実務経験との関連が認められるか否かを中心に判定する。</p> <p>③現在、大学の専任教員となっている元実務家を実務<u>家教員</u>として認定するためには、実務をやめてから5～10年以内であることを要する。5～10年のどの程度で可とするかは、それ以前の実務経験の長さを考慮する。</p>	<p>力を示す研究業績（ここでいう「研究業績」には、判例評釈、理論的な実務上の実績などを含む。）の有無を中心に判定する。</p> <p>ただし、実務家教員が手続法科目を担当する場合には、その科目の性質上、教育上・職務上の経歴・実績をより重視する。</p> <p>なお、実務家教員が研究者教員と共同して担当する場合には、その担当部分について判定する。</p> <p>・<u>実務家教員が実務科目を担当する場合、担当科目と実務経験との関連が認められるか否かを中心に判定する。</u></p> <p>・<u>現在、大学の専任教員となっている元実務家を実務家として認定するためには、実務をやめてから5～10年以内であることを要する。5～10年のどの程度で可とするかは、それ以前の実務経験の長さを考慮する。</u></p>	
実務家教員	<u>（実務家教員）</u>	
3-4 法令上必要とされる専任教員数のおおむね2	3-5 法令上必要とされる専任教員数のおおむね2	

<p>割以上が、5年以上の法曹等の実務の経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員を中心として構成されているか（「告示第53号」第2条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>割以上は、5年以上の法曹等の実務の経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員を中心として構成されているか（「告示第53号」第2条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	
<p>専任教員の分野構成及び科目配置</p>	<p>（専任教員の分野構成、科目配置）</p>	<p>一部文言修正を行った。</p>
<p>3-5 法律基本科目の各科目について、専任教員が適切に配置されているか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p><u>法律基本科目に関する専任教員の配置については、以下の点に留意する。</u></p> <p><u>（1）配置される専任教員については、法令上必要</u></p>	<p>3-6 法律基本科目の各科目に1名ずつ専任教員（専ら実務的側面を担当する教員を除く。）が適切に配置されているか。<u>その際、入学定員101～200人未満の法科大学院については、民法に関する科目を含む少なくとも3科目については2人以上の専任教員が、入学定員200人以上の法科大学院については、公法系（憲法、行政法に関する科目）4名、刑事法系（刑法、刑事訴訟法に関する科目）4名、民法に関する科目4名、商法に関する科目2名、民事訴訟法に関する科目2名以上の専任教員が配置されているか。</u></p> <p>レベル I ◎</p> <p>（新設）</p>	<p>前段の括弧書き及び後段を留意事項とした。</p> <p>上記の通り、現行の評価の視点3-6前段括弧書き及び後段の内容を整理し、留意事項として新設した。</p>

<p><u>とされる数に含まれる者（専ら実務的側面を担当する者を除く。）であること。</u></p> <p><u>（２）各法律基本科目に配置される専任教員数については、以下の人数とすること。</u></p> <p><u>①入学定員が 100 名以内である場合、法律基本科目の各科目に 1 名以上が配置されていること。</u></p> <p><u>②入学定員が 101～200 名未満である場合、民法に関する科目を含む少なくとも 3 科目については 2 名以上が配置され、かつ、その他科目に 1 名以上が配置されていること。</u></p> <p><u>③入学定員が 200 名以上である場合、公法系（憲法、行政法に関する科目） 4 名、刑事法系（刑法、刑事訴訟法に関する科目） 4 名、民法に関する科目 4 名、商法に関する科目 2 名、民事訴訟法に関する科目 2 名以上が配置され、かつ、その他科目に 1 名以上が配置されていること。</u></p>		
<p>3-6 法律基本科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目について、専任教員が適切に配置されているか。</p>	<p>3-7 法律基本科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目について、専任教員が適切に配置されているか。</p>	

<div>レベル I ◎</div> <p>【留意事項】 各科目に対する専任教員の配置については、以下の点に留意する。</p> <p>(1) 法律基本科目について、80%程度は専任教員が担当している<u>こと</u>。ただし、法科大学院の規模などを考慮する。</p> <p>(2) 基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目について、20%程度は専任教員が担当している<u>こと</u>。ただし、法科大学院の規模などを考慮する。</p>	<div>レベル I ◎</div> <p>【留意事項】 <u>(追加)</u></p> <p>(1) 法律基本科目について、80%前後は専任教員が担当している<u>かに留意する</u>。ただし、法科大学院の規模などを考慮する。</p> <p>(2) 基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目について、20%前後は専任教員が担当している<u>かに留意する</u>。ただし、法科大学院の規模などを考慮する。</p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言の追加を行った。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p>
<p>3-7 法律実務基礎科目のうち、主要な科目に実務経験のある<u>専任</u>教員が配置されているか。</p> <div>レベル I ○</div>	<p>3-8 法律実務基礎科目のうち、主要な科目に実務経験のある教員が配置されているか。</p> <div>レベル I ○</div>	<p>一部文言の修正を行った。</p>
<p><u>専任教員の年齢及び男女の構成</u></p>	<p><u>(専任教員の構成)</u></p>	<p>再検討のうえ、より内容が分かりやすくなるよう、文言の追加を行った。</p>
<p>3-8 専任教員の年齢構成が、教育研究の水準の維持</p>	<p>3-9 専任教員の年齢構成が、教育研究の水準の維持</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>

<p>向上及び教育研究の活性化を図る<u>うえ</u>で支障を来たような、著しく偏ったものになっていないか（「大学院」第8条第5項）。</p> <p>レベルⅠ◎</p> <p>【留意事項】 年齢構成のバランスについて、著しい偏りがないかに留意する。例えば、65歳以上の教員が全体の50%を超えるような場合はこれに<u>当</u>たる。</p>	<p>向上及び教育研究の活性化を図る<u>上</u>で支障を来たような、著しく偏ったものになっていないか（「大学院」第8条第5項）。</p> <p>レベルⅠ◎</p> <p>【留意事項】 年齢構成のバランスについて、著しい偏りがないかに留意する。例えば、65歳以上の教員が全体の50%を超えるような場合はこれに<u>あ</u>たる。</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>
<p>3-9 専任教員の男女構成比率について、配慮を行っているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	<p>3-10 専任教員の男女構成比率について、配慮を行っているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	
<p>専任教員の後継者の<u>養成又は補充等</u></p>	<p><u>（専任教員の後継者の補充等）</u></p>	<p>評価の視点の内容に鑑み、より適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p>
<p>3-10 専任教員の後継者の養成又は補充等について適切に配慮しているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	<p>3-11 専任教員の後継者の養成又は補充等について適切に配慮しているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	
<p>教員の募集・任免・昇格</p>	<p><u>（教員の募集・任免・昇格）</u></p>	

<p>3-11 教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、<u>適切に運用</u>されているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p style="text-align: center;"><u>(整理・統合)</u></p>	<p>3-12 教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>3-13 教員の募集・任免・昇格は、その規程に則って、<u>教授会等の法科大学院固有の専任教員組織の責任</u>において適切に行われているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p>	<p>学校教育法の改正内容を踏まえつつ、再検討を行った結果、現行の評価の視点3-12 に、評価の視点3-13 の一部の内容を整理・統合することとした。</p>
<p><u>教育研究活動等の評価</u></p>	<p><u>(教育研究の評価と教育方法の改善)</u></p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準の項目名等を参照するとともに、評価の視点の内容に鑑みて、項目名を変更した。</p>
<p>3-12 専任教員の教育活動、<u>研究活動</u>、<u>組織内運営等</u>への貢献及び社会への貢献について、<u>適切に</u>評価する<u>仕組み</u>が整備されているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p>	<p>3-18 専任教員の教育活動及び<u>研究活動の活性度</u>を評価する<u>方法</u>が整備されているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル II ○</p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、検討を行った結果、法科大学院の専任教員にあっては「組織内運営等への貢献及び社会への貢献」について評価を行う必要性が認められたことから、文言の追加を行った。また、内容</p>

		の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。
<u>(移動・統合)</u>	<u>(特色ある取組み)</u>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	3-19 理念・目的及び教育目標を達成するため、また、 <u>カリキュラムに即した教育を実現するために、教員組織について特色ある取組みを行っているか。</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">レベルⅡ〇</div>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
4 学生の受け入れ	4 学生の受け入れ	
<p>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、<u>明確な学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）</u>を定め、<u>その方針に基づき、適切な選抜方法・手続等を設定し、事前にこれらを公表したうえで、適切かつ公正に学生を受け入れなければならない。</u></p> <p><u>法科大学院は、教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数を適正に管理するこ</u></p>	<p>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、<u>適切な学生の受け入れ方針を定め、それに基づいて適切かつ公正に学生を受け入れなければならない。法科大学院は、教育効果を高めるために、学生の受け入れ方針・方法等について不断に検証し、その改善・向上に努めることが必要である。</u></p>	項目及び評価の視点の新設・変更の内容を反映するとともに、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等との平仄を合わせるために、全体的に修正を行った。

とが必要である。また、入学者選抜については、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施することが重要である。		
学生の受け入れ方針、選抜方法及び選抜手続の設定・公表並びに客観的かつ公正な選抜の実施	<u>（学生の受け入れ方針、選抜方法及び選抜手続の設定並びに客観的かつ公正な選抜の実施）</u>	評価の視点の内容の変更に合せて、項目名の一部文言の修正を行った。
4-1 明確な学生の受け入れ方針を設定し、かつ、公表しているか（「学教法施規」第 172 条の 2）。 レベル I ◎	4-1 法科大学院制度の目的に合致し、かつ、各法科大学院の理念・目的及び教育目標に即した学生の受け入れ方針を定めているか。また、入学者の適性を適確かつ客観的に評価するための選抜方法及び選抜手続を設定し、事前に入学志願者をはじめ広く社会に公表しているか（「専門職」第 20 条）。 レベル I ◎	現行の評価の視点 4-1 の内容を再検討した結果、前段・後段それぞれの内容の重要性に鑑み、かつ、前段については、学校教育法施行規則第 172 条の 2 において公表が求められている事項であることも踏まえて、両者を分割するとともに、役割分担が明確となるよう、文言にも調整を加えた。
4-2 学生の受け入れ方針に基づき、入学者の適性を適確かつ客観的に評価するための選抜方法及び選抜手続を設定し、事前に広く社会に公表しているか（「専門職」第 20 条）。 レベル I ◎		
4-3 入学者選抜に当たっては、 <u>学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法</u> に適った学生を適確かつ客観的な評価によって受け入れているか（「専門職」	4-2 入学者選抜に当たっては、 <u>受け入れ方針・選抜基準・選抜方法</u> に適った学生を適確かつ客観的な評価によって受け入れているか（「専門職」第 20 条）。	一部文言の修正を行った。

<p>第 20 条)。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 <u>学生の受け入れに当たっては、以下の点に留意する。</u></p> <p>(1) 法学未修者入試に際して、<u>法学の知識の有無が分かる資料によって配点していないこと。</u></p> <p>(2) <u>いわゆる飛び入学者を受け入れている場合、対象者を受け入れるための適切な方針を有していること。</u></p>	<p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p style="text-align: center;"><u>(追加)</u></p> <p>法学未修者入試の際に旧司法試験の結果等、法学知識の有無が分かる資料によって配点していない<u>かに留意する。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言を追加した。</p> <p>旧司法試験については、平成 23 年をもって終了し、今後、その結果を提出することは想定しがたく、例示として適当でないことから削除することとした。また、留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言を修正した。</p> <p>現在の法科大学院における飛び入学者の受け入れ状況等について検討を行った結果、これに関する方針を適切に設定すべきという判断に至ったことから、留意事項を新設した。</p>
<p>4-4 学生募集方法及び入学者選抜方法は、法科大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入</p>	<p>4-3 学生募集方法及び入学者選抜方法は、法科大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入</p>	

<p>学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものと なっているか（「専門職」第 20 条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものと なっているか（「専門職」第 20 条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	
適性試験	<u>（適性試験）</u>	
<p>4-5 適性試験の結果に基づき入学者の適性の適確 かつ客観的な評価を行い、著しく適性を欠いた学生 の受け入れを行っていないか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 <u>適性試験の得点下位 15%を基本とした最低基準 点を下回る者を受け入れないことをあらかじめ公 表し、該当者を受け入れていないことに留意する。</u></p>	<p>4-8 適性試験の結果を適切に考慮するなど入学者 の適性の適確かつ客観的な評価を行っているか。ま た、著しく適性を欠いた学生の受け入れを行ってい ないか。</p> <p>レベル I ◎</p> <p><u>（新設）</u></p>	<p>一部文言の修正を行った。</p> <p>中央教育審議会大学分科会法科 大学院特別委員会による「法科大 学院教育の更なる充実に向けた改 善方策について（提言）」（平成 24 年7月19日）の内容や、第2期認証 評価の経験等を踏まえつつ、適性 試験の運用に関する留意事項を新 設した。</p>
法学既修者の認定等	<u>（法学既修者の認定等）</u>	
4-6 法学既修者の認定は、適切な認定基準及び認定	4-9 法学既修者の認定は、適切な認定基準及び認定	一部文言の修正を行った。

<p>方法に基づき公正に行われているか。また、その認定基準は、<u>適切な方法で事前に公表されているか</u>（「専門職」第 25 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 <u>法学既修者の認定に当たっては、以下の点に留意する。</u></p> <p><u>（１）国家資格や検定試験等の成績のみにより、法学既修者認定又は一部科目の単位免除を行っていないこと。</u></p> <p><u>（２）法学既修者認定試験で課す科目については、以下の通りとすること。</u></p> <p><u>①原則として 1 年次配当の法律基本科目群の必修科目を対象とすること。ただし、法学未修者の法律基本科目の指導の充実の見地から、1・2 年次に最大 10 単位の増加措置を講じている場合には、2 年次の増加分を認定科目の対象とするものとする。</u></p>	<p>方法に基づき公正に行われているか。また、認定基準は適切な方法で事前に公表されているか（「専門職」第 25 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p style="text-align: right;"><u>（追加）</u></p> <p style="text-align: right;"><u>（追加）</u></p> <p><u>（１）法学既修者認定試験で課す科目については以下の<u>点に留意する</u>。</u></p> <p><u>・ 1 年次配当の法律基本科目群の必修科目を対象とすること</u></p>	<p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言を追加した。</p> <p>第 2 期認証評価において確認された事例等を踏まえて、国家資格や検定試験等の成績の取扱いに関する内容を追加した。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p> <p>文部科学省高等教育局長による平成 26 年 8 月 11 日付「法学未修者に対する法律基本科目の指導の充実について（通知）」（26 文科高第 393 号）に対応すべく、2 年次の配当の法律基本科目を法学既修者認定科目とすることのできる例外につ</p>
--	---	--

<p>②各法科大学院は、それぞれの試験科目につき適切な最低基準点を設定すること。</p> <p>③法学既修者認定試験の<u>憲法、民法及び刑法に関する科目</u>については、法的な文書作成能力を評価できるよう、配点の少なくとも半点を論述式とすること。</p> <p>④憲法、民法及び刑法以外の法学既修者認定試験の科目については、論述式<u>若しくは</u>短答式又はその併用とすること。</p> <p>(3) <u>憲法、民法及び刑法以外の試験科目につき、最低基準点に満たない得点の科目又はあらかじめ認定科目の対象としていない科目がある場合には、1・2年次に法律基本科目の増加措置を講じた際の2年次増加分を含めて、8単位を上限として認定科目の除外とし、入学後に履修することができるもの</u>とすること。</p> <p>(4) <u>法情報調査を扱う科目等</u>については、法学既修者認定試験による履修免除判定には適さないこと。</p>	<p>・各法科大学院は、それぞれの試験科目につき適切な最低基準点を設定すること</p> <p>・<u>法学既修者認定試験の科目につき、憲法、民法及び刑法</u>については、法的な文書作成能力を評価できるよう、配点の少なくとも半点を論述式とすること</p> <p>・<u>憲法、民法及び刑法以外の法学既修者認定試験の科目については、論述式もしくは短答式又はその併用とすること</u></p> <p>(2) <u>憲法、民法及び刑法以外の試験科目につき、最低基準点に満たない得点の科目については、6単位を上限として認定免除科目の除外とし、入学後に科目を履修することができることに留意する。</u></p> <p>(3) <u>法情報調査等に係る科目については、適切な時期に導入教育を実施するなどの方法により、その教育が実質的に担保されるよう</u></p>	<p>いて規定した。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p> <p>法学既修者の認定において、あらかじめ認定科目の対象としていない科目を設定している場合の取扱いを明確にすべく、文言を追加した。また、留意事項の記載方法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。</p> <p>現行の留意事項の下線部分については、自明であることから削除することとした。また、留意事項の記載方</p>
---	--	---

	にすべきであり、法学既修者認定試験による履修免除判定には適さないことに <u>留意する</u> 。	法の統一に伴い、一部文言の修正を行った。
<u>入学者選抜</u>	<u>(複数の入学者選抜の実施)</u>	関連する内容の項目を整理・統合した。
	<u>(公平な入学者選抜)</u>	
	<u>(入学者選抜における競争性の確保)</u>	
<p>4-7 複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけ及び関係は適切であるか。</p> <p style="text-align: right;"><u>レベルⅠ○</u></p> <p><u>【留意事項】</u> <u>合理的な根拠に基づいて各選抜試験を区別しているかに留意する。</u></p>	<p>4-6 複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけ及び関係は適切であるか。</p> <p style="text-align: right;"><u>レベルⅡ○</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p>	<p>内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。</p> <p>第2期認証評価の経験を踏まえ、選抜試験の区分については、合理的なものである必要がある旨を明確とするべく、留意事項を新設した。</p>
4-8 自校推薦や団体推薦等による優先枠を設けるなどの形で、公平性を欠く入学者選抜が行われていないか（「連携法」第2条）。	4-7 自校推薦や団体推薦等による優先枠を設けるなどの形で、公平性を欠く入学者選抜が行われていないか（「連携法」第2条）。	

	レベル I ◎		レベル I ◎	
<p>4-9 入学者選抜における競争性の確保に配慮し、質の高い入学者の確保に努めているか。</p> <p>レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p><u>入学者選抜における競争倍率が経年的に2倍未満となっていないかに留意する。なお、ここでいう経年的とは、当分の間、5年間の評価対象期間のうち、3年以上該当する場合とする。</u></p>		<p>4-4 入学者選抜における競争性の確保に配慮し、質の高い入学者の確保に努めているか。</p> <p>レベル I ○</p> <p><u>(新設)</u></p>		<p>細目省令の改正(第4条第1項第1号ロ)及び細目省令改正通知第2項の目安(入学者選抜における競争倍率2倍)に対応すべく、留意事項を新設した。</p>
入学者の多様性		<u>(入学者の多様性)</u>		
<p>4-10 多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう適切に配慮しているか(「連携法」第2条、「専門職」第19条)。</p> <p>レベル I ◎</p>		<p>4-11 多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう適切に配慮しているか(「連携法」第2条、「専門職」第19条)。</p> <p>レベル I ◎</p>		
<p>4-11 入学者のうちに法学以外の課程を履修した者又は実務等の経験を有する者の占める割合が3割以上となるよう努めているか。また、その割合が2</p>		<p>4-12 入学者のうちに法学以外の課程を履修した者又は実務等の経験を有する者の占める割合が3割以上となるよう努めているか。また、その割合が2</p>		

<p>割に満たない場合は、当該法科大学院における入学者の選抜の実施状況を公表しているか（「告示第 53 号」第 3 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p>【留意事項】</p> <p>「社会人」「実務等経験者」等の定義については、各法科大学院が独自に定義することができるが、その内容があまりに抽象的又は広範なものでないことに留意する。</p>	<p>割に満たない場合は、当該法科大学院における入学者の選抜の実施状況を公表しているか（「告示第 53 号」第 3 条）。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p>	<p>第 2 期認証評価の経験を踏まえて、「実務等の経験を有する者」の取扱いに関する留意事項を新設した。</p>
障がいのある者への配慮	（入学試験における身体障がい者等への配慮）	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。</p>
<p>4-12 障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ◎</p>	<p>4-13 身体障がい者等が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル II ◎</p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。また、内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。</p>
定員管理	（定員管理）	

4-13 法科大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数は適切に管理されているか（「大学院」第10条）。

レベル I ◎

【留意事項】

入学者数及び在籍学生数の管理については、経年的に以下の状態となっていないことに留意する。
なお、ここでいう経年的とは、当分の間、5年間の評価対象期間のうち、3年以上該当する場合とする。

（1）入学定員に対する入学者数比率と収容定員に対する在籍学生数比率が、それぞれ過度（10%以上）の超過、又は過度（50%以上）の不足となっていないこと。ただし、ここでの収容定員とは、法学未修3年分の入学定員と法学既修2年分の入学定員とを合計した数とする。

（2）入学者数が、10名未満となっていないこと。

4-14 法科大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数は適切に管理されているか（「大学院」第10条）。

レベル I ◎

【留意事項】

収容定員に対する在籍学生数比率、入学定員に対する入学者数比率につき、過度の超過（10%程度あるいはそれ以上）、過度の不足（30%程度あるいはそれ以上）となっていないかに留意する。ただし、ここでの収容定員とは、未修3年分の入学定員と既修2年分の入学定員とを合計した数とする。

（新設）

（新設）

細目省令の改正（第4条第1項第1号ニ）及び細目省令改正通知第2項の目安（入学定員充足率 50%以上及び入学者数 10 名未満）に対応するため、全体的な調整・変更を行った。

<p>4-14 学生収容定員に対する在籍学生数に大幅な超過や不足が生じないための仕組み・体制等が講じられているか。また、大幅な超過や不足が生じた場合、その是正に向けた措置が適切に講じられているか。</p> <p>レベルⅠ○</p>	<p>4-15 学生収容定員に対する在籍学生数に大幅な超過や不足が生じないための仕組み・体制等が講じられているか。また、大幅な超過や不足が生じた場合、その是正に向けた措置が適切にとられているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	<p>内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。</p>
実施体制	_(実施体制)_	
<p>4-15 入学者選抜を責任ある実施体制の下で、適切かつ<u>公正に実施</u>しているか。</p> <p>レベルⅠ○</p>	<p>4-5 入学者選抜試験に関する業務は、責任ある実施体制の下で、適切かつ<u>恒常的に安定して行</u>われているか。</p> <p>レベルⅠ○</p>	<p>再検討のうえ、適切な内容となるよう、文言の修正を行った。</p>
(削除)	_(入学者選抜方法の検証)_	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討を行った結果、当該項目については、自己点検・評価その他の項目において包含される内容と判断されたことから、削除することとした。</p>
(削除)	4-10 学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の	<p>本協会の他の専門職大学院認証</p>

	<u>学生受け入れのあり方について、恒常的に検証する組織体制・システムが確立されているか。</u> <div>レベルⅡ○</div>	評価の基準等も参照しつつ、再検討を行った結果、当該評価の視点については、自己点検・評価その他の項目において包含される内容と判断されたことから、削除することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>(特色ある取組み)</u>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>4-17 法科大学院における適切な学生の受け入れを達成するために、特色ある取組みを行っているか。</u> <div>レベルⅡ○</div>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
5 学生支援	5 学生生活への支援	基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。
<u>法科大学院は、大学全体の支援体制等により、学生が学習に専念できるよう、学生生活に関する相談・支援体制、各種ハラスメントに関する規程及び</u>	<u>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、学生の心身の健康</u>	各項目及び評価の視点の内容に鑑み、かつ、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準の内容等

<p>相談体制、奨学金などの学生への経済的支援に関する相談・支援体制を整備し、支援することが必要である。また、これらの支援体制等について、学生に対し周知を図ることが必要である。さらに、障がいのある者を受け入れるための支援体制を整備し、支援等を行うことが必要である。</p> <p>法科大学院は、休学者・退学者の状況等の把握・分析に努め、適切な指導等が実施される必要がある。また、学生の修了後の進路選択等の相談・支援体制を整備し、修了生の進路等についても把握する体制を整備する必要がある。</p>	<p>や経済状況等に関する相談・支援体制等の学修環境を整備することを通じて、学生生活に適切に配慮しなければならない。</p>	<p>も参照しつつ、本文を全体的に変更した。</p>
<p>相談・支援体制</p>	<p>(学生の心身の健康の保持)</p>	<p>評価の視点の内容に鑑み、適切な項目名となるよう変更した。</p>
<p>5-1 学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制を整備し、効果的に支援を行っているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>5-1 学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せた。</p>
<p>ハラスメントへの対応</p>	<p>(ハラスメントへの対応)</p>	
<p>5-2 各種ハラスメントに関する規程及び相談体制</p>	<p>5-2 ハラスメントに関する規定及び相談体制が適</p>	

を整備し、かつ、それらを学生に周知しているか。 レベルⅠ○	切に整備され、それが学生へ周知されているか。 レベルⅠ○	一部文言の追加、修正を行った。
経済的支援	_(学生への経済的支援)_	評価の視点の内容に鑑み、適切な項目名となるよう変更した。
5-3 奨学金 <u>などの</u> 経済的支援についての相談・支援体制が整備されているか。 レベルⅠ○	5-3 奨学金 <u>その他</u> 学生への経済的支援についての <u>適切な</u> 相談・支援体制が整備されているか。 レベルⅠ○	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せた。
障がいのある者への配慮	_(身体障がい者等への配慮)_	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せた。
5-4 障がいのある者を受け入れるための支援体制が整備されているか。 レベルⅠ○	5-4 身体障がい者等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。 レベルⅡ○	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せた。また、内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。
休学者・退学者の管理	_(休学者・退学者の管理)_	
5-5 休学者・退学者の状況及び理由の把握・分析に努め、適切な指導等がなされているか。 レベルⅠ○	4-16 休学者・退学者の状況及び理由の把握・分析に努め、適切な指導等がなされているか。 レベルⅠ○	現行の法科大学院基準においては、大項目4「学生の受け入れ」に位置づけられていた項目「休学者・

<u>(削除)</u>	<u>【留意事項】</u> <u>休学者及び退学者の割合が、在籍学生数比で 10% を超えている場合には、その事由に合理性があるか否かに留意する。</u>	退学者の管理」については、内容に鑑み、当該大項目に移動させることとした。また、現在の法科大学院を取り巻く状況に鑑み、留意事項は削除した。
<u>進路に関する相談・支援体制及び把握体制</u>	<u>(進路についての相談体制)</u>	評価の視点の内容に鑑み、適切な項目名となるよう変更した。
5-6 学生の進路選択に関わる相談・支援体制及び修了生の進路等を把握する体制が適切に整備されているか。 <div>レベルⅠ○</div> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>	5-5 学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。 <div>レベルⅡ○</div> 2-46 修了生の法曹以外も含めた進路を把握する体制を整備しているか。 <div>レベルⅡ○</div> 2-47 修了生の進路の状況及び社会における活動の状況等を、社会に対して公表しているか。 <div>レベルⅡ○</div>	現行の評価の視点2-46 及び2-47を当該項目に移動させ、整理・統合すべく、文言の追加を行った。また、内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。
<u>(移動・統合)</u>	<u>(特色ある取組み)</u>	新設の大項目9「特色ある取組み」

		に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>5-6 学生が安心して学修に専念できるよう、学生生活の支援に関する特色ある取組みを行っているか。</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">レベルⅡ○</div>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>6 教育研究等環境</u>	<u>6 施設・設備、図書館</u>	基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と大項目の名称と平仄を合わせるために、一部文言の修正を行った。
<p>法科大学院は、<u>大学全体の施設・設備も含め、その規模等に応じた施設・設備を整備するとともに、障がいのある者に配慮して整備することが必要である。</u>また、<u>学生の効果的な学習や相互交流を促進する環境を整備するとともに、教育研究に資する人的な補助体制を整備することが必要である。</u></p> <p>法科大学院は、<u>図書館（図書室）に学生の学習、教員の教育研究活動に必要かつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料を計画的・体系的に整備するとともに、その利用規程や開館時間を学生の学習及び教員の教育研究活動に配慮したものとする必要がある。</u></p>	<p>法科大学院は、<u>法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、学生数・教員数等の組織規模等に応じて、適切に施設・設備を整備するとともに、法科大学院における教育研究活動に十分な図書等の資料を整備し、その有効な活用を図らなければならない。</u></p> <p><u>各法科大学院は、コンピュータその他の情報関連設備を含めて、教育形態に対応する施設・設備を整える必要がある。</u></p> <p><u>これらの施設・設備は、身体に障がいを持つ人に</u></p>	各項目及び評価の視点の内容に鑑み、かつ、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準の内容等も参照しつつ、本文を全体的に変更した。

である。 <u>法科大学院は、専任教員の学問的創造性を伸長し、十分な教育研究活動をなし得るよう、その環境を整備することが必要である。</u>	<u>対しても配慮されていることが重要である。</u>	
教育形態に即した施設・設備	<u>（教育形態に即した施設・設備）</u>	
6-1 講義室、演習室その他の施設・設備が、各法科大学院の規模及び教育形態に応じて、適切に整備されているか（「専門職」第17条）。 <div>レベル I ◎</div>	6-1 講義室、演習室その他の施設・設備が、各法科大学院の規模及び教育形態に応じ、適切に整備されているか（「専門職」第17条）。 <div>レベル I ◎</div>	一部文言の修正を行った。
自習スペース	<u>（自習スペース）</u>	
6-2 学生が自主的に学習できるスペースが十分に <u>設けられ</u> 、かつ、利用時間が十分に確保されているか。 <div>レベル I ○</div> 【留意事項】 <u>自習室の利用環境については、以下の点に留意する。</u> (1) 自習室については、法科大学院の収容定員と	6-2 学生が自主的に学習できるスペースが十分に <u>備えられ</u> 、かつ、利用時間が十分に確保されているか。 <div>レベル I ○</div> 【留意事項】 <u>（追加）</u> (1) 自習室の <u>座席数</u> については、法科大学院の収	一部文言の修正を行った。 留意事項の記載方法の統一に伴い、文言を追加した。 一部文言の修正を行った。

<p>同数程度の座席が教室から近接した場所に確保されている<u>こと</u>。</p> <p>(2) 自習室の利用時間については、図書館の開館時間、学生の通学条件、安全管理等に関する方針等<u>を考慮すること</u>。</p> <p><u>(3) 修了生に対して一定期間の自習室の利用を認める等、修了生に対する施設面での配慮がなされていること。</u></p>	<p>容定員と同数程度の座席数が教室から近接した場所に確保されている<u>かに留意する</u>。</p> <p>(2) 自習室の利用時間については、図書館の開館時間、学生の通学条件、安全管理等に関する方針等<u>にも留意する</u>。</p> <p><u>(追加)</u></p>	<p>一部文言の修正を行った。</p> <p>法科大学院を取り巻く現状に鑑み、一定期間修了生に自習室の利用を認めるよう配慮すべきと判断されたことから、左記の内容を追加した。</p>
障がいのある者への配慮	<u>(身体障がい者等への配慮)</u>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せた。
<p>6-3 障がいのある者のための施設・設備が整備されているか。</p> <p>レベルⅠ○</p>	<p>6-5 身体障がい者等のために適切な施設・設備が整備されているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せた。また、内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。
情報関連設備及び教育研究に資する人的支援体制	<p><u>(情報関連設備及び人的体制)</u></p> <p><u>(人的補助体制)</u></p>	内容に鑑み、大項目3に位置づけられていた項目「人的補助体制」を移動させ、関連する項目との整理・統

		合を行った。
6-4 学生の学習及び教員の教育研究活動に必要な情報インフラストラクチャーが整備されているか。 <div>レベル I ○</div>	6-4 学生の学習及び教員による教育研究のために必要な情報インフラストラクチャー及びそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。 <div>レベル I ○</div>	情報インフラストラクチャーを支援する人的体制については、教育研究に資する人的な支援体制に包含されるものと判断し、下線部分を削除した。また、一部文言を修正した。
6-5 教育研究に資する人的な支援体制が整備されているか。 <div>レベル I ○</div>	3-17 教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。 <div>レベル II ○</div>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等を参照し、現行の評価の視点3-17を移動させ、一部文言の修正を行った。また、内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。
図書資料等	(図書等の整備)	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、関連する項目を統合した。
	(開館時間)	
	(国内外の法科大学院等との相互利用)	
6-6 図書館(図書室)には、法科大学院の学生の学習及び教員の教育研究活動に必要かつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整	6-7 図書館には法科大学院の学生の学習及び教員の教育研究のために必要かつ十分な図書及び電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されて	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せて、一部文言の修正を行った。

<p>備されているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>専用図書室でなくとも、全学的な図書館施設との距離や、学生の利便性に留意する。また、専用図書室を設置する場合、配架する図書の内容及び量（3,000 冊以上）についても留意する。</p>	<p>いるか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>専用図書室でなくとも、全学的な図書館施設との距離や、学生の利便性に留意する。また、専用図書室を設置する場合、配架する図書の内容及び量（3,000 冊以上）についても留意する。</p>	
<p>6-7 図書館（図書室）の利用規程や開館時間は、法科大学院の学生の学習、教員の教育研究活動に配慮されたものとなっているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p><u>図書施設の開館（室）日時については、以下の点に留意する。</u></p> <p>（１）開館（室）日については、<u>原則として、日曜も含め毎日開館（室）すること。ただし、長期休暇期間等</u>においては日祝日や特定日を休館（室）としてもよい。</p> <p>（２）開館（室）時間については、授業時間を考慮</p>	<p>6-8 図書館の開館時間は法科大学院の学生の学習及び教員の教育研究のために、十分に確保されているか。</p> <p style="text-align: right;">レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p style="text-align: center;"><u>（追加）</u></p> <p>（１）開館（室）日については、日曜も含め毎日開館（室）することを原則とする。ただし、<u>夏季休暇・年末年始等</u>においては日祝日や特定日を休館（室）としてもよい。</p> <p>（２）開館（室）時間については、授業時間を考慮</p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せ、一部文言の修正を行った。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴い、文言を追加した。</p> <p>一部文言の修正を行った。</p> <p>留意事項の記載方法の統一に伴</p>

し、少なくとも授業開始前及び最終授業終了後（夜間開講の場合は 22 時まで）の利用も可能となるよう開館（室）されている <u>こと</u> 。	し、少なくとも授業開始前及び最終授業終了後（夜間開講の場合は 22 時まで）の利用も可能となるよう開館（室）されている <u>かに留意する</u> 。	い、一部文言の修正を行った。
6-8 国内外の法科大学院・研究機関等との図書等の 学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。 <div>レベル I ○</div>	6-9 国内外の法科大学院・研究機関等との図書等の 学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。 <div>レベル II ○</div>	内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。
<u>専任教員の教育研究環境</u>	<u>（教員の教育研究条件）</u>	大項目3に位置づけられていた項目「教員の教育研究条件」を移動させ、関連する項目との整理・統合を行った。
	<u>（研究室の整備）</u>	
6-9 専任教員の授業担当時間は、教育の準備及び研究に配慮した適正な範囲となっているか。 <div>レベル I ◎</div> <u>【留意事項】</u>	3-14 専任教員の授業担当時間は、教育の準備及び研究に配慮した適正な範囲（ <u>多くとも年間 30 単位相当。みなし専任教員は 15 単位相当を上限とする。</u> ）となっているか。 <div>レベル I ◎</div> <u>（新設）</u>	括弧書きを留意事項とした。 上記の通り、留意事項を新設し、括

<p><u>授業担当時間については、年間 30 単位相当を上限とし、みなし専任教員の場合には、15 単位相当を上限とすることに留意する。</u></p>		<p>弧書きの内容を移動させた。</p>
<p>6-10 各専任教員に十分なスペースの個別研究室が用意されているか。</p> <p>レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>研究室の設置場所については、学生からの個別相談に応じる機会、そのためのスペース等の整備状況等に留意する。</p>	<p>6-3 各専任教員に十分なスペースの個別研究室が用意されているか。</p> <p>レベル I ○</p> <p>【留意事項】</p> <p>研究室の設置場所については、学生からの個別相談に応じる機会、そのためのスペース等の整備状況等に留意する。</p>	
<p>6-11 研究専念期間制度（サバティカル・リーヴ）等、教員の研究活動に必要な機会が保障されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>3-15 研究専念期間制度（サバティカル・リーヴ）等、教員の研究活動に必要な機会が保障されているか。</p> <p>レベル II ○</p>	<p>内容の重要性に鑑み、レベルを引き上げた。</p>
<p>6-12 専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>3-16 専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。</p> <p>レベル II ○</p>	<p>内容の重要性に鑑み、レベルを引き</p>

		上げた。
<u>(削除)</u>	<u>(施設・設備の維持・充実)</u>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討を行った結果、当該項目については、自己点検・評価その他の項目において包含される内容と判断されたことから、削除することとした。
<u>(削除)</u>	<u>6-6 施設・設備を維持し、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備を充実するよう、適切に配慮されているか。</u> <div style="text-align: right;"><u>レベルⅡ○</u></div>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準等も参照しつつ、再検討を行った結果、当該評価の視点については、自己点検・評価その他の項目において包含される内容と判断されたことから、削除することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>(特色ある取組み)</u>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>6-10 法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成するために、施設・設備の整備について特色ある取組みを行っているか。</u>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。

	レベルⅡ○	
7 管理運営	7 事務組織	基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合わせるべく大項目を統合した。
	8 管理運営	
<p>法科大学院は、学問研究の自律性の観点から、管理運営を行う固有の組織体制を整備するとともに、関連法令に基づき学内規程を定め、これらを遵守することが必要である。また、専任教員組織の長の任免等については、適切な基準を設け、適切に運用することが必要である。さらに、法科大学院の管理運営は、関係する学部・研究科や全学的諸機関との連携等を適切に行うことが必要である。</p> <p>法科大学院は、それぞれの理念・目的及び教育目標を達成するための適切な事務組織を設け、これを適切に運営することが必要である。</p>	<p>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、適切な事務組織を設けるとともに、これを適正に運営しなければならない。</p> <p>事務組織は、法科大学院における教育研究活動の趣旨と目的に深い理解を有する職員によって構成されることが必要である。事務組織は、教育研究組織と適切な連携協力関係を保持しつつ、法科大学院の運営に参画することが求められる。このためには、優秀な人材の確保と合理的な事務組織の構築が不可欠であり、法科大学院は、職員に求められる能力を継続的に啓発する機会の確立など適切な環境の整備に努めることが肝要である。</p>	<p>大項目の統合に伴い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準を参照しつつ、本文を全体的に変更した。</p>

	<p><u>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、関連法令等を遵守するとともに、明文化された学内規程等に従って適切に管理運営を行わなければならない。</u></p> <p><u>管理運営に関する規程等の整備とその運用に当たっては、管理運営組織の独自性・自主性、意思決定の適切性・効率性、学問研究の自律性等に十分に配慮しなければならない。</u></p> <p><u>また、法科大学院の管理運営は、関係する学部・研究科や全学的諸機関との適切な連携のもとに行われる必要がある。</u></p>	
管理運営体制等	<u>(管理運営体制等)</u>	
<p>7-1 <u>管理運営を行う固有の組織体制を整備しているか。</u></p> <p>レベル I ○</p>	<u>(新設)</u>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せ、管理運営を行うための固有の組織体制の整備に関する評価の視点を新設した。
7-2 管理運営について、関連法令に基づく適切な規	8-1 法科大学院の管理運営に関する規程等が整備	学校教育法の改正を踏まえつつ、

<p><u>程を制定し、それを適切に運用しているか。</u></p> <p style="text-align: right;"><u>レベル I ○</u></p> <p>【留意事項】 <u>法科大学院の設置形態に関わらず、法科大学院の 教学その他の管理運営に関する重要事項について は教授会等の法科大学院固有の専任教員組織の意 見が尊重されているかに留意する。</u></p>	<p><u>されているか。</u></p> <p style="text-align: right;"><u>レベル I ○</u></p> <p><u>8-2 法科大学院の設置形態に関わらず、法科大学院 の教学及びその他の管理運営に関する重要事項に ついては教授会等の法科大学院固有の専任教員組 織の決定が尊重されているか。</u></p> <p style="text-align: right;"><u>レベル I ◎</u></p> <p>【留意事項】 <u>専任教員組織に意思決定の機会が制度的に保障さ れ、かつ、その決定が制度的に尊重されているか に留意する。</u></p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証 評価の基準と平仄を合せるという観 点から、現行の評価の視点8-1と 8-2の内容を再検討し、両者の整 理・統合を行った。また、これに合せ て、レベルの変更も行った。</p>
<p style="text-align: center;">専任教員組織の長の任免</p>	<p style="text-align: center;"><u>(法科大学院固有の専任教員組織の長の任免)</u></p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>
<p><u>7-3 法科大学院固有の管理運営を行う専任教員組 織の長の任免等に関して適切な基準を設け、かつ、 適切に運用されているか。</u></p> <p style="text-align: right;"><u>レベル I ○</u></p>	<p><u>8-3 法科大学院固有の管理運営を行う専任教員組 織の長の任免等に関して適切な基準が設けられ、か つ、適切に運用されているか。</u></p> <p style="text-align: right;"><u>レベル I ○</u></p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>
<p style="text-align: center;">関係学部・研究科等との連携</p>	<p style="text-align: center;"><u>(関係学部・研究科等との連携)</u></p>	

<p>7-4 法科大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それらとの連携・役割分担は適切に行われているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>8-4 法科大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それとの連携・役割分担は適切に行われているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>
<p>財政基盤の確保</p>	<p>_(財政基盤の確保)_</p>	
<p>7-5 法科大学院の教育研究活動の環境整備のために十分な財政基盤及び資金の確保に努めているか。</p> <p>レベル I ○</p>	<p>8-5 法科大学院の教育研究活動の環境整備のために十分な財政基盤及び資金の確保に努めているか。</p> <p>レベル I ○</p>	
<p>事務組織</p>	<p>_(適切な事務組織の整備)_</p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準も参照しつつ、関連する項目の統合を行った。</p>
	<p>_(事務組織と教学組織との関係)_</p>	
	<p>_(事務組織の役割)_</p>	
	<p>_(事務組織の機能強化のための取組み)_</p>	
<p>7-6 法科大学院の管理運営及び教育研究活動の支援を行うため、その設置形態及び規模等に応じた適切な事務組織の整備及び職員配置が行われているか（「大学院」第 35 条）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 職員の配置については、法科大学院の状況を把握</p>	<p>7-1 法科大学院の管理運営及び教育研究活動の支援を行うため、法科大学院の設置形態及び規模等に応じた適切な事務組織の整備及び職員配置が行われているか（「大学院」第 35 条）。</p> <p>レベル I ◎</p> <p>【留意事項】 職員の配置については、法科大学院の状況を把握</p>	<p>一部文言の修正を行った。</p>

する責任体制が確立されているかに留意する。	する責任体制が確立されているかに留意する。	
<p>7-7 法科大学院の諸活動において、事務組織と教学組織との間で有機的な連携が図られているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	<p>7-2 管理運営及び教育研究活動の支援において、事務組織と教学組織との間で有機的な連携が図られているか。</p> <p>レベルⅠ○</p>	一部文言の修正を行った。また、レベルの変更も行った。
<p>7-8 法科大学院の中・長期的充実を支えるために、事務組織としての企画・立案機能は適切に発揮されているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	<p>7-3 法科大学院の中・長期的充実を支えるために、事務組織としての企画・立案機能は適切に発揮されているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	
<p>7-9 管理運営及び教育研究活動の支援を十全に遂行するために、職員に求められる能力の継続的な啓発・向上に努めているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	<p>7-4 管理運営及び教育研究活動の十全な遂行のため、職員に求められる能力の継続的な啓発・向上に努めているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	一部文言の修正を行った。
(移動・統合)	(特色ある取組み)	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。

<u>(移動・統合)</u>	7-5 法科大学院における事務組織とその機能の充実を図るために、特色ある取組みを行っているか。 <div>レベルⅡ○</div>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	<u>(特色ある取組み)</u>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>(移動・統合)</u>	8-6 法科大学院における管理運営の機能・あり方等の充実を図るために、特色ある取組みを行っているか。 <div>レベルⅡ○</div>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
<u>8 点検・評価、情報公開</u>	<u>9 点検・評価等</u>	基準委員会の方針に従い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合わせるべく大項目を統合した。
	<u>10 情報公開・説明責任</u>	
<u>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、Plan-Do-Check-Act (PDCA) サイクル等の仕組みを整備し、教育研究活動を不断に点検・評価することにより、改善・改革に結び付ける仕組みを整備することが必要であ</u>	<u>法科大学院は、法科大学院制度の目的に即し、かつ、それぞれの法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成することができるよう、教育研究を適切な水準に維持するとともに、その活動を不断に点検・評価し、改善・向上に結び付けていく必要がある。また、法科大学院は、自己点検・評価の結果を広く</u>	大項目の統合に伴い、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準を参照しつつ、本文を全面的に変更した。

<p>る。また、これまでに認証評価機関等から指摘された事項に対して、適切に対応することが必要である。</p> <p>法科大学院は、透明性の高い運営を行うため、自らの諸活動の状況を社会に対して積極的に情報公開し、その説明責任を果たすことが必要である。また、自己点検・評価の結果を広く社会に公表することも必要である。</p>	<p>社会に公表しなければならない。</p> <p>法科大学院は、透明性の高い運営を行うとともに、自らの諸活動の状況につき、社会に対し積極的に情報公開に努め、その説明責任を果たす必要がある。</p>	
<p>自己点検・評価</p>	<p>(自己点検・評価)</p>	<p>本協会の他の専門職大学院認証評価の基準を参照しつつ、関連する項目を統合した。</p>
	<p>(評価結果等に基づく改善・向上)</p>	
<p>8-1 自己点検・評価のための独自の組織体制を整備し、教育研究活動に関する評価項目に基づいた自己点検・評価を実施しているか（「学教法」第109条第1項、「学教法施規」第158条、第166条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>9-1 自己点検・評価のための組織体制を整備し、適切な評価項目及び確立された方法に基づいた自己点検・評価を実施しているか（「学教法」第109条）。</p> <p>レベル I ◎</p>	<p>第2期認証評価の経験を踏まえ、かつ、再度法令の規定の確認も行ったうえで、より適切な内容となるよう、修正を行った。また、関連法令を追加した。</p>
<p>8-2 自己点検・評価、認証評価の結果を教育研究活動等の改善・向上に結び付けるための仕組みを整備しているか。また、それらをどのように教育研究活動等の改善・向上に結び付けているか。</p>	<p>9-3 自己点検・評価及び認証評価の結果等を法科大学院の教育研究活動の改善・向上に結び付けるためのシステムを整備しているか。</p>	<p>現行の評価の視点9-3及び9-4の内容を再検討し、かつ、本協会の他の専門職大学院認証評価の基準も参照したうえで、内容の整理を</p>

	レベル I ○		レベル I ○	行い、2つの評価の視点を新設した。
8-3 認証評価機関等からの指摘事項に適切に対応しているか。	レベル I ○	9-4 自己点検・評価の結果を法科大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結び付けているか。また、認証評価機関等からの指摘事項に対し、適切に対応しているか。	レベル I ○	
情報公開・説明責任		(情報公開・説明責任)		本協会の他の専門職大学院認証評価の基準を参照しつつ、関連する項目を統合した。
		(自己点検・評価)		
8-4 法科大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか（「学教法施規」第172条の2）。 【留意事項】 情報公開の対象範囲については、以下の点に留意する。 (1) 教育研究上の目的に関すること。	レベル I ◎	10-1 法科大学院の組織・運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか（「学教法施規」第172条の2）。 【留意事項】 ここでいう「組織・運営と諸活動」の対象範囲については、以下の点に留意する。 ・設置者	レベル I ◎	一部文言の修正を行った。 文言の修正を行った。また、情報公開の対象範囲については、再検討を行い、学校教育法第172条の2第1項第1号乃至第9号の内容を記載することとした。

<p><u>(2) 教育研究上の基本組織に関すること。</u></p> <p><u>(3) 教員組織、教員数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。</u></p> <p><u>(4) 学生の受け入れ方針及び入学者数、収容定員及び在籍学生数、修了者数並びに進路等の状況に関すること。</u></p> <p><u>(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。</u></p> <p><u>(6) 学修成果に係る評価及び修了認定に当たっての基準に関すること。</u></p> <p><u>(7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。</u></p> <p><u>(8) 授業料、入学料その他の徴収する費用に関すること。</u></p> <p><u>(9) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>教育上の基本組織、学生の学習環境に関するもの（施設や設備環境、奨学金制度等）</u> ・ <u>教員組織、教員に関するもの（教員や職員の体制、担当教員の教育研究業績等）</u> ・ <u>収容定員及び在籍者数</u> ・ <u>入学者選抜、入学者選抜に関するもの（入学者選抜の基準・方法、志願者数、志願倍率、受験者数、合格者数、入学者数、配点基準、適性試験の平均点・最低点等）</u> ・ <u>標準修業年限</u> ・ <u>教育課程及び教育方法、教育内容に関するもの（カリキュラム、シラバス、到達目標、進級・修了基準、進級率等）</u> ・ <u>成績評価、進級及び課程の修了</u> ・ <u>学費及び奨学金等の学生支援制度</u> <p><u>1-4 理念・目的及び教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか（「学教法施規」第 172 条の 2）。</u></p>	<div data-bbox="1400 1149 1545 1189" data-label="Text"> <div>レベル I ◎</div> </div>
--	--	---

<u>る支援に関すること。</u>		
8-5 学内外からの要請による情報公開のための規程及び体制は整備されているか。 <div>レベル I ○</div>	10-2 学内外からの要請による情報公開のための規程及び体制は整備されているか。 <div>レベル I ○</div>	
8-6 自己点検・評価の結果を学内外に広く公表しているか（「学教法」第 109 条第 1 項）。 <div>レベル I ◎</div> <u>（削除）</u>	9-2 自己点検・評価の結果を広く公表しているか（「学教法」第 109 条）。 <div>レベル I ◎</div> <u>【留意事項】</u> <u>ホームページ等を通じて一般に公開され、自由に閲覧することが可能となっているかに留意する。</u>	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準と平仄を合せ、一部文言の修正を行った。 現在の社会情勢に鑑み、特に学外への公表の方法については、ホームページを利用することが自明であることから、留意事項は削除することとした。
<u>（削除）</u>	10-3 現在実施している情報公開は、説明責任の役割を適切に果たしているか。 <div>レベル II ○</div>	当該評価の視点の内容については、他の評価の視点をもって評価できるものであると判断し、削除することとした。

8-7 認証評価の結果を学内外に広く公表しているか。 <div>レベル I ○</div>	(新設)	本協会の他の専門職大学院認証評価の基準を参照しつつ、法科大学院としても、自身の認証評価の結果を公表すべきという判断がなされたことから、評価の視点を新設することとした。
(移動・統合)	(特色ある取組み)	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
(移動・統合)	9-5 自己点検・評価を自らの改善に結び付けるために、特色ある取組みを行っているか。 <div>レベル II ○</div>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
(移動・統合)	(特色ある取組み)	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。
(移動・統合)	10-4 法科大学院の組織・運営と諸活動の状況に関する情報公開において、特色ある取組みを行っているか。 <div>レベル II ○</div>	新設の大項目9「特色ある取組み」に移動・統合することとした。

<p>9 特色ある取り組み</p>	<p>(新設)</p>	
<p>法科大学院は、多様かつ広範な国民の要請に応えることのできる高度の専門知識、幅広い教養、国際的な素養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた法曹を養成するという基本理念に基づき、自らが掲げる理念・目的及び教育目標に即した特色ある教育研究活動を行い、その伸長に努めることが望ましい。</p>	<p>(新設)</p>	<p>① 来る第3期の認証評価においては、各法科大学院の掲げる理念・目的及び教育目標に即した特色ある取り組みの伸長を支援するとともに、認証評価結果を通じて、こうした取り組みを広く社会に周知していくことがより一層重要となると認識されること、及び②第2期認証評価の経験を踏まえると、「特色ある取り組み」に関する項目及び評価の視点が各大項目に分散している現状では、十分に各法科大学院の長所や特色を汲み上げることが困難であると指摘されることから、「特色ある取り組み」という大項目を新設し、従前、いわば縦割りになっていた「特色ある取り組み」に関する項目及び評価の視点を移動・統合することとした。</p>
<p>特色ある取り組み</p>	<p>(移動・統合)</p>	
<p>9-1 理念・目的及び教育目標に即して、どのような特色ある教育研究活動が行われているか。</p> <p>レベルⅡ○</p>	<p>2-15 理念・目的及び教育目標の達成のため、教育課程について、特色ある取り組みを行っているか。</p> <p>レベルⅡ○</p> <p>2-43 理念・目的及び教育目標の達成のため、教育方法について、特色ある取り組みを行っているか。</p> <p>レベルⅡ○</p> <p>2-48 理念・目的及び教育目標の達成のため、教育成果、又は、教育成果を踏まえた教育の内容・方法等に関して、特色ある取り組みを行っているか。</p>	

	<div>レベルⅡ○</div> <p>3-19 理念・目的及び教育目標を達成するため、また、カリキュラムに即した教育を実現するために、教員組織について特色ある取組みを行っているか。</p> <div>レベルⅡ○</div> <p>4-17 法科大学院における適切な学生の受け入れを達成するために、特色ある取組みを行っているか。</p> <div>レベルⅡ○</div> <p>5-6 学生が安心して学修に専念できるよう、学生生活の支援に関する特色ある取組みを行っているか。</p> <div>レベルⅡ○</div> <p>6-10 法科大学院の理念・目的及び教育目標を達成するために、施設・設備の整備について特色ある取組みを行っているか。</p> <div>レベルⅡ○</div> <p>7-5 法科大学院における事務組織とその機能の充実を図るために、特色ある取組みを行っているか。</p>	
--	--	--

	<div>レベルⅡ○</div> <p>8-6 法科大学院における管理運営の機能・あり方等の充実を図るために、特色ある取組みを行っているか。</p> <div>レベルⅡ○</div> <p>9-5 自己点検・評価を自らの改善に結び付けるために、特色ある取組みを行っているか。</p> <div>レベルⅡ○</div> <p>10-4 法科大学院の組織・運営と諸活動の状況に関する情報公開において、特色ある取組みを行っているか。</p> <div>レベルⅡ○</div>	
--	--	--

Ⅲ. 大項目、項目及び評価の視点の新旧一覧

新	旧
1 理念・目的及び教育目標	1 理念・目的及び教育目標
理念・目的及び教育目標の設定及びその適切性	理念・目的及び教育目標
評価の視点 1 - 1	評価の視点 1 - 1

評価の視点 1－2	評価の視点 1－2
理念・目的及び教育目標の周知	評価の視点 1－3
評価の視点 1－3	教育目標の検証
	評価の視点 1－4
2 教育内容・方法・成果	2 教育の内容・方法・成果等
(1) 教育課程・教育内容	(1) 教育課程等
教育課程の編成	教育課程の編成
評価の視点 2－1	評価の視点 2－1
評価の視点 2－2	評価の視点 2－2
評価の視点 2－3	評価の視点 2－3
評価の視点 2－4	評価の視点 2－4
評価の視点 2－5	評価の視点 2－5
評価の視点 2－6	単位及び授業期間の設定
法理論教育と法実務教育の架橋	評価の視点 2－6
評価の視点 2－7	評価の視点 2－7
法律実務基礎科目	評価の視点 2－8
評価の視点 2－8	法理論教育と法実務教育の架橋
法情報調査及び法文書作成	評価の視点 2－9
評価の視点 2－9	法律実務基礎科目
実習科目	評価の視点 2－10
評価の視点 2－10	法情報調査及び法文書作成
評価の視点 2－11	評価の視点 2－11

評価の視点 2-12	実習科目
単位及び授業期間の設定	評価の視点 2-12
評価の視点 2-13	評価の視点 2-13
評価の視点 2-14	実習科目における守秘義務等
評価の視点 2-15	評価の視点 2-14
課程修了の要件	特色ある取組み
評価の視点 2-16	評価の視点 2-15
履修科目の登録上限	
評価の視点 2-17	
他の大学院又は入学前において修得した単位の認定	
評価の視点 2-18	
在学期間の短縮	
評価の視点 2-19	
法学既修者の課程修了の要件	
評価の視点 2-20	
(2) 教育方法	(2) 教育方法等
履修の指導体制の整備及びその効果的な実施	課程修了の要件
評価の視点 2-21	評価の視点 2-16
学習相談体制	履修科目登録の上限
評価の視点 2-22	評価の視点 2-17
評価の視点 2-23	他の大学院において修得した単位等の認定
評価の視点 2-24	評価の視点 2-18

授業計画等の明示	入学前に修得した単位等の認定
評価の視点 2-25	評価の視点 2-19
評価の視点 2-26	在学期間の短縮
授業の方法	評価の視点 2-20
評価の視点 2-27	法学既修者の課程修了の要件
評価の視点 2-28	評価の視点 2-21
授業を行う学生数	履修指導の体制
評価の視点 2-29	評価の視点 2-22
評価の視点 2-30	学習相談体制
評価の視点 2-31	評価の視点 2-23
成績評価及び修了認定	評価の視点 2-24
評価の視点 2-32	評価の視点 2-25
評価の視点 2-33	授業計画等の明示
再試験及び追試験	評価の視点 2-26
評価の視点 2-34	評価の視点 2-27
評価の視点 2-35	授業の方法
進級制限	評価の視点 2-28
評価の視点 2-36	評価の視点 2-29
評価の視点 2-37	授業を行う学生数
教育内容及び方法の改善	評価の視点 2-30
評価の視点 2-38	評価の視点 2-31
評価の視点 2-39	評価の視点 2-32

評価の視点 2-40	成績評価及び修了認定
	評価の視点 2-33
	評価の視点 2-34
	再試験及び追試験
	評価の視点 2-35
	評価の視点 2-36
	進級制限
	評価の視点 2-37
	評価の視点 2-38
	教育内容及び方法の改善
	評価の視点 2-39
	評価の視点 2-40
	評価の視点 2-41
	評価の視点 2-42
	特色ある取組み
	評価の視点 2-43
(3) 成果	(3) 成果等
教育成果の測定	教育効果の測定
評価の視点 2-41	評価の視点 2-44
司法試験の合格状況等の把握・分析に基づく教育成果の検証	司法試験の合格状況を含む修了者の進路等の把握及び公表
評価の視点 2-42	評価の視点 2-45
	評価の視点 2-46

	評価の視点 2 - 47
	特色ある取組み
	評価の視点 2 - 48
3 教員・教員組織	3 教員組織
専任教員数	専任教員数
評価の視点 3 - 1	評価の視点 3 - 1
評価の視点 3 - 2	評価の視点 3 - 2
専任教員としての能力	評価の視点 3 - 3
評価の視点 3 - 3	専任教員としての能力
実務家教員	評価の視点 3 - 4
評価の視点 3 - 4	実務家教員
専任教員の分野構成及び科目配置	評価の視点 3 - 5
評価の視点 3 - 5	専任教員の分野構成、科目配置
評価の視点 3 - 6	評価の視点 3 - 6
評価の視点 3 - 7	評価の視点 3 - 7
専任教員の年齢及び男女の構成	評価の視点 3 - 8
評価の視点 3 - 8	専任教員の構成
評価の視点 3 - 9	評価の視点 3 - 9
専任教員の後継者の養成又は補充等	評価の視点 3 - 10
評価の視点 3 - 10	専任教員の後継者の補充等
教員の募集・任免・昇格	評価の視点 3 - 11
評価の視点 3 - 11	教員の募集・任免・昇格

教育研究活動等の評価	評価の視点 3 - 12
評価の視点 3 - 12	評価の視点 3 - 13
	教員の教育研究条件
	評価の視点 3 - 14
	評価の視点 3 - 15
	評価の視点 3 - 16
	人的補助体制
	評価の視点 3 - 17
	教育研究の評価と教育方法の改善
	評価の視点 3 - 18
	特色ある取組み
	評価の視点 3 - 19
4 学生の受け入れ	4 学生の受け入れ
学生の受け入れ方針、選抜方法及び選抜手続の設定・公表並びに客観的かつ公正な選抜の実施	学生の受け入れ方針、選抜方法及び選抜手続の設定並びに客観的かつ公正な選抜の実施
評価の視点 4 - 1	評価の視点 4 - 1
評価の視点 4 - 2	評価の視点 4 - 2
評価の視点 4 - 3	評価の視点 4 - 3
評価の視点 4 - 4	入学者選抜における競争性の確保
適性試験	評価の視点 4 - 4
評価の視点 4 - 5	実施体制
法学既修者の認定等	評価の視点 4 - 5

評価の視点 4－6	複数の入学者選抜の実施
入学者選抜	評価の視点 4－6
評価の視点 4－7	公平な入学者選抜
評価の視点 4－8	評価の視点 4－7
評価の視点 4－9	適性試験
入学者の多様性	評価の視点 4－8
評価の視点 4－10	法学既修者の認定等
評価の視点 4－11	評価の視点 4－9
障がいのある者への配慮	入学者選抜方法の検証
評価の視点 4－12	評価の視点 4－10
定員管理	入学者の多様性
評価の視点 4－13	評価の視点 4－11
評価の視点 4－14	評価の視点 4－12
実施体制	入学試験における身体障がい者等への配慮
評価の視点 4－15	評価の視点 4－13
	休学者・退学者の管理
	評価の視点 4－14
	評価の視点 4－15
	特色ある取組み
	評価の視点 4－16
5 学生支援	5 学生生活への支援
相談・支援体制	学生の心身の健康の保持

評価の視点 5 - 1	評価の視点 5 - 1
ハラスメントへの対応	ハラスメントへの対応
評価の視点 5 - 2	評価の視点 5 - 2
経済的支援	学生への経済的支援
評価の視点 5 - 3	評価の視点 5 - 3
障がいのある者への配慮	身体障がい者等への配慮
評価の視点 5 - 4	評価の視点 5 - 4
休学者・退学者の管理	進路についての相談体制
評価の視点 5 - 5	評価の視点 5 - 5
進路に関する相談・支援体制及び把握体制	特色ある取り組み
評価の視点 5 - 6	評価の視点 5 - 6
6 教育研究等環境	6 施設・設備、図書館
教育形態に即した施設・設備	教育形態に即した施設・設備
評価の視点 6 - 1	評価の視点 6 - 1
自習スペース	自習スペース
評価の視点 6 - 2	評価の視点 6 - 2
障がいのある者への配慮	研究室の整備
評価の視点 6 - 3	評価の視点 6 - 3
情報関連設備及び教育研究に資する人的支援体制	情報関連設備及び人的体制
評価の視点 6 - 4	評価の視点 6 - 4
評価の視点 6 - 5	身体障がい者等への配慮
図書資料等	評価の視点 6 - 5

評価の視点 6 - 6	施設・設備の維持・充実
評価の視点 6 - 7	評価の視点 6 - 6
評価の視点 6 - 8	図書等の整備
専任教員の教育研究環境	評価の視点 6 - 7
評価の視点 6 - 9	開館時間
評価の視点 6 - 10	評価の視点 6 - 8
評価の視点 6 - 11	国内外の法科大学院等との相互利用
評価の視点 6 - 12	評価の視点 6 - 9
	特色ある取り組み
	評価の視点 6 - 10
7 管理運営	7 事務組織
管理運営体制等	適切な事務組織の整備
評価の視点 7 - 1	評価の視点 7 - 1
評価の視点 7 - 2	事務組織と教学組織との関係
専任教員組織の長の任免	評価の視点 7 - 2
評価の視点 7 - 3	事務組織の役割
関係学部・研究科等との連携	評価の視点 7 - 3
評価の視点 7 - 4	事務組織の機能強化のための取り組み
財政基盤の確保	評価の視点 7 - 4
評価の視点 7 - 5	特色ある取り組み
事務組織	評価の視点 7 - 5
評価の視点 7 - 6	

評価の視点 7 - 7	
評価の視点 7 - 8	
評価の視点 7 - 9	
8 点検・評価、情報公開	8 管理運営
自己点検・評価	管理運営体制等
評価の視点 8 - 1	評価の視点 8 - 1
評価の視点 8 - 2	評価の視点 8 - 2
評価の視点 8 - 3	法科大学院固有の専任教員組織の長の任免
情報公開・説明責任	評価の視点 8 - 3
評価の視点 8 - 4	関係学部・研究科等との連携
評価の視点 8 - 5	評価の視点 8 - 4
評価の視点 8 - 6	財政基盤の確保
評価の視点 8 - 7	評価の視点 8 - 5
	特色ある取組み
	評価の視点 8 - 6
9 特色ある取組み	9 点検・評価等
特色ある取組み	自己点検・評価
評価の視点 9 - 1	評価の視点 9 - 1
	評価の視点 9 - 2
	評価結果等に基づく改善・向上
	評価の視点 9 - 3
	評価の視点 9 - 4

	特色ある取組み
	評価の視点 9－5
	10 情報公開・説明責任
	情報公開・説明責任
	評価の視点 10－1
	評価の視点 10－2
	評価の視点 10－3
	特色ある取組み
	評価の視点 10－4